



---

# 平成23年度外部評価報告書

---

.....

## 目次

委員長あいさつ	1
外部評価の役割・評価の視点	2
評価対象の施策・事務事業	3
評価活動の経過	3
評価結果	5
評価手法の改善に関する意見	19
資料編 ○委員会設置要綱 ○委員名簿 ○内部評価シート（施策評価・事務事業評価）	21

平成 23 年 11 月  
盛岡市行政評価外部評価委員会

## 委員長あいさつ

市は、計画期間を10年間とする盛岡市総合計画を平成16年度に策定し、その計画に基づいて様々な事業を行っています。そして、その事業実施に際しては、計画・実施・評価（Plan-Do-See）のマネジメントサイクルに従ってその進行管理を行なうこととしています。行政評価はこのうちの「評価（See）」の部分を担当しています。

より効果的に事業を実施（Do）するためには、市の実態に応じた適切な計画（Plan）が必要であり、そのためには客観的な評価（See）が必要です。市はここ10年にわたり行政評価を継続してきましたが、従来までは市の「内部（自己）評価」にとどまり、第三者の意見を聴く場がないという問題点がありました。

このことから、市の内部評価の客観性・信頼性を確保するため、盛岡市行政評価外部評価委員会が昨年度に設置され、今年で2年目となります。

外部評価委員会は様々な分野で活躍されている方や公募の市民など総勢12名で構成され、今年度も6つの施策と12の事務事業について市の内部評価の検証を行ってまいりました。

今年は東日本大震災に見舞われたことから、自然災害対策や地球環境など、一市民としても関心の高い施策を中心に評価の対象を選びました。また、今年が2年目であることから、昨年よりもスムーズな議論ができたように思っております。

その議論の中では、市の外部評価のあり方そのものについても話が及びました。また、基本となる市の内部評価の方法についても問題点が見えてきました。その内容は、施策ごとの評価とは別に、わたしたち外部評価委員の2年間の総括として「評価手法の改善に関する意見」としてまとめました。この提言を参考に、内部評価及び外部評価の手法の改善に取り組んでいただきますようお願いいたします。

最後になりますが、市には、この報告書を、質の高い行政を実現するための資料として大いにご活用して頂くことを望みます。そして、計画・実施・評価全ての場において、その内容を市民に分かりやすく公表し、市民協働のまちづくりを進めて頂きますよう、あわせてお願いいたします。

盛岡市行政評価外部評価委員会

委員長 小川 晃子

## 外部評価の役割・評価の視点

私たちが行う評価の役割は、専門家や市民の立場で、市が行った内部評価の考え方や方法が、市の仕事の成果を把握し、課題点があれば改善に結び付けていくものとして、適切なものかどうかを外部の目で点検するというものです。

具体的には、次の4つの視点から評価を行いました。

### ◆ ポイント1 「施策・事務事業の成果指標の設定は適切か」

これは、市の仕事の成果を測るための“ものさし”である「成果指標」が正しく設定されているかという視点です。どんなに数値が向上していても、成果指標が正しく設定されていなければ、まちづくりの課題が着実に進められているとは言えませんので、成果指標を正しく設定することは、評価を行ううえで重要なものとなります。

### ◆ ポイント2 「施策と事務事業のつながり（目的と手段のロジック）は妥当か」

これは、まちづくりの課題である「施策」とその解決手段である事務事業のつながりが適切かどうかを点検する視点です。どんなに市が頑張っている（事務事業）をしても、まちづくりの課題の解決に貢献していなければ、「空回り」ということとなります。

### ◆ ポイント3 「施策・事務事業の課題が明確になっているか」

これは、市が行った内部評価で施策・事務事業の課題をきちんと把握し、説明しているかを点検する視点です。評価を「やりっぱなし」にしないで、仕事の改善につなげていくためには、課題をきちんと把握し、説明することが必要です。

### ◆ ポイント4 「市の資料・説明は分かりやすく説得力があるか」

これは、市が、内部評価で作成した評価シートによって市民に対してきちんと説明責任を果たしているかという視点です。適切な評価をすることはもちろん大事ですが、それを市民に対して分かりやすく説明することも市の重要な責務と言えます。

※調査・検討する中で、これらの4つの視点に分類するのが難しい意見も出てきましたが、このうち「施策（事務事業）の推進に関する意見」は各々の評価のなかで整理することとし、「評価手法の改善に関する意見」は全てに共通する項目として19ページにまとめました。



7月1日に開催された全体会のようす

## 評価対象の施策・事務事業

市は、長期的な展望で、まちづくりの目指す方向や課題を「総合計画」という形でまとめています。この計画では、まちづくりの課題を「みんなで支える子育て支援の展開」や「多様で活発な商業・サービス業の振興」など41の分野に整理し、これを「施策」と呼んでいます。

また、これらのまちづくりの課題（施策）を解決・達成するための、具体的な仕事を「事務事業」と呼んでおり、これらは約1,000あります。

今年度の外部評価では、41ある施策の中から6施策を、また、これらの施策を解決・達成するための事務事業を1施策あたり2事務事業（計12事務事業）を評価対象としました。評価の対象は、委員の話し合いにより次のとおり選びました。

表一1 評価対象の施策・事務事業一覧

施策	事務事業
自然災害対策の推進	①自主防災組織育成事業 ②防災施設整備事業
元気な地域コミュニティ活動の推進	①コミュニティ推進事業 ②市民運動総括事業
安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	①企業誘致推進事業 ②若年者就職支援事業
地球環境への貢献	①環境基本計画管理事務 ②地域循環型生ごみ処理推進事業
魅力ある都市景観の形成	①保存建造物管理運営事業 ②景観形成事業
計画的で効率的な行政運営の推進	①行政評価システム運用事務 ②指定管理者制度運用事務

## 評価活動の経過

外部評価は、先に述べた「評価の視点」に基づき、①市が内部評価で作成した評価シートの点検（書類調査）と②市の施策・事務事業の担当者から直接話を聴く（ヒアリング調査）ことにより行いました。

また、評価対象とした6施策・12事務事業を効率良く、深い議論をするために、12人の評価委員を3部会に分けて、分担して行いました。

全体会議と各部会の開催経過は次のページの表のとおりです。

表-2 会議の開催経過

開催期日	会議	内容
7月1日(金)	全体会	評価の視点の確認, 評価対象の選定
7月22日(金)	第1部会	書面調査, ヒアリング調査 「計画的で効率的な行政運営の推進」 ①行政評価システム運用事務 ②指定管理者制度運用事務
7月28日(木)	第3部会	書面調査, ヒアリング調査 「地球環境への貢献」 ①環境基本計画管理事務 ②地域循環型生ごみ処理推進事業
8月2日(火)	第2部会	書面調査, ヒアリング調査 「元気な地域コミュニティ活動の推進」 ①コミュニティ推進事業 ②市民運動総括事業
8月18日(木)	第3部会	書面調査, ヒアリング調査 「安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進」 ①企業誘致推進事業 ②若年者就職支援事業
8月19日(金)	第1部会	書面調査, ヒアリング調査 「魅力ある都市景観の形成」 ①保存建造物管理運営事業 ②景観形成事業
8月24日(水)	第2部会	書面調査, ヒアリング調査 「自然災害対策の推進」 ①自主防災組織育成事業 ②防災施設整備事業
9月12日(月)	第3部会	評価結果のとりまとめ
9月13日(火)	第2部会	評価結果のとりまとめ
9月13日(火)	第1部会	評価結果のとりまとめ
11月4日(金)	全体会	評価結果のとりまとめ

## 評価結果

◇ 施策「自然災害対策の推進」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・盛岡市における被害防止のための具体的課題が不明瞭です。盛岡市にとって施策目標のあるべき姿とは具体的に何なのかを把握し、あるべき姿に近づけるためにどのような課題があるのかを調査・分析することが必要です。</li> <li>・参考指標としてでも毎年度の被害実態を指標化し、公表することが必要です。</li> <li>・設定されている成果指標は、十分な具体的検討を行ったうえでの設定とは思えません。現在設定されている指標を向上させる取組みは自主防災組織育成事業のみであり、事務事業レベルの指標と言わざるを得ません。</li> <li>・アンケートは結果として有用ですが、取り方により結果は動きます。母集団や有効回答率、有効回答を得られる回答者の傾向等のアンケート自体の分析も成果指標の参考資料とすることについて検討する必要があります。</li> <li>・課題分析と対応策を検討するため、市民アンケート調査結果の内容をより掘り下げて個々具体的に調査することについて検討する必要があります。</li> </ul>
基本事業・事務事業とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目標達成のために事業が設定されたものではなく、補助事業を含む既存事業を体系化したに過ぎません。課題の把握、その解決を目指すような戦略的な計画策定をしていない以上、現状の自治体行政では、網羅的に体系化したフローの構築は困難です。したがって、評価対象の選定について再検討の余地があります。施策と基本事業の関係性が不明瞭です。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートの質問項目が単純すぎるため、その数値比較だけでは課題の本質が不明です。当該施策は個別の実態を把握する必要があるものであり、インタビュー等の定性的な分析が必要です。</li> <li>・アンケート結果の数値比較は、想定される災害が類似している自治体を選ぶことが必要です。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の把握が不十分なため、何が具体的課題でどのように今後対応すべきなのか説明できていません。指標の数値比較だけでなく、より具体的に調査したうえで、その差異が説明できる具体的根拠を示し、具体的な方向性を示すことが必要です。</li> <li>・データの収集には限界があると思いますが、単なる数字の羅列ではなく、比較結果から何を伝えたいかを示すことが必要です。</li> </ul>
施策の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険箇所を解消することが重要なのもっともですが、市民に認識させるほうが優先と考えられます。災害発生危険箇所に標識を設置することも有効と考えます。</li> </ul>

評価の視点	評価コメント
<p>施策の推進に関する意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・盛岡で想定される自然災害は水害や火山噴火と思いますが、発災時の当初の避難場所として、公共の避難場所まで距離のある市民にとり、耐震性のある鉄筋マンションは有用と思われます。              ただし、セキュリティの関係で、緊急時に入れられないという事態も想定されます。各マンション管理組合と市とで防災協定を結んでいくことと、それを周辺住民に周知することで、防災意識の高揚に資することも考えられます。</li> <li>・防災訓練については、テーマを設定し、避難して終わりではなく、避難生活の知恵などを身につける場とすることが必要です。</li> <li>・今回の震災で学んだことを町内のリーダーの意見を取りまとめるなどにより集約し、市民の共通情報として広報で発信することが必要です。</li> </ul>

第1部会で実施された  
ヒアリングのようす



◇ 事務事業「自主防災組織育成事業」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね妥当であるが改善は必要です。組織への加入率を上げたいのか、組織結成の普及率を上げたいのかを明らかにしておく必要があります。</li> <li>・自主防災組織にこだわらず、地域にある既存組織を活用するなど、地域の実情に応じて柔軟に対応する必要があります。</li> <li>・自主防災組織の結成率だけでなく、活動の実態調査も考慮する必要があります。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結成のための阻害要因の調査分析が必要です。それなしで取組みを講じても、当該結成もしくは参加する絶対数が増加することはありません。</li> <li>・阻害要因として挙げられているマンションについては、分譲タイプでは管理組合＝自主防災組織ともなりえると思います。町内会単位に縛られることなく、地域の実情を調査したうえで柔軟に対応する必要があります。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な課題やそのための具体的方向性が導き出されていません。阻害要因分析を十分に行う必要があります。</li> </ul>
事務事業の推進に関する意見	特記事項はありません。



第2部会で実施された  
ヒアリングのようす



◇ 事務事業「防災施設整備事業」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<p>・現在設定されている指標はアウトプット指標(整備水準を表す指標)であり, 成果指標(アウトカム指標・整備した結果, 市民にもたらされた成果を表す指標)としては適切とはいえませんが, そもそも当該事業は整備することを目的とした事業であり, 目標管理型評価の議論の俎上に乗せること自体に問題があります。したがって, 評価対象の選定について検討の余地があります。</p> <p>・非常食の備蓄については, 被害想定・被害者数から必要とされる数量がどうなのかという視点が欠けていると思います。また, 備蓄だけではなく, 配送の手配まで考えた目標値とする必要があります。</p>
課題の明確さ	<p>・内部評価(34ページ参照)の市の考え方は, 「市」の考えではなく「事業担当部局」の考えです。市民に開示する以上, その内容は首長の言葉として記載することが必要です。</p> <p>・財政状況が厳しいことを理由にするのであれば, 総予算の中で, 災害対策より優先される支出がどれだけあり, 予算総額の中でこの事業に当てられる額がこうなるという説明をすることが必要です。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・当該事務事業で何を議論したいのか不明瞭です。必要性, 有効性評価の記載内容は, 外部評価で議論できる情報を記載することが必要です。</p> <p>・対象指標の状況だけでは備蓄が十分であるのか理解できないと思います。自分がどういう被害想定で被災者になり, そうなった場合, どこに避難して救援物資がどのくらいの時間でどのくらい届くのかという災害時を想定した情報を示すことが必要です。</p>
事務事業の推進に関する意見	<p>・現状見えるものへの対策ではなく, 想定への対策なのでかなり難しい, 特に説得力を持たせることが難しいことは理解できますが, 最悪の事態を想定するという基本に立ち返って事業を進めていっていただきたいと思います。</p> <p>・災害に対する取り組み方を総合的に検討すること, タテ割りのな取り組みではなく, ヨコのつながりをもって重点的に強化策を検討することが望まれます。</p>

第3部会で実施された  
ヒアリングのようす



◇ 施策「元気な地域コミュニティ活動の推進」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<p>・地区活動センターでの活動だけを地域活動とするのは不十分であり、「使命型(※)」の市民活動に対する取組みについて盛岡市の課題を想定することが必要です。            ※「使命型」: 自治会などの地域をもとに集合して市民が活動するものではなく、ミッション(使命)の実現に共鳴して集合した市民が行う活動</p> <p>・盛岡市にとって施策目標のあるべき姿とは具体的に何なのかを把握し、あるべき姿に近づけるためにどのような課題があるのかを調査・分析することが必要です。</p> <p>・「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」に関する市民説明会においては、地域活動や協働についての意見が多く出されていますが、市民アンケート結果と大きく隔たりがあります。アンケート結果だけではなく、コミュニティ単位でアンケートを収集するなどにより、それぞれの地域における問題点、課題を明らかにすることが必要です。</p> <p>・参加者数を文科系、体育系等に細分化するなど、詳細な分析を行うことが必要です。それにより、市が重点的に取り組むべきことが何なのか明らかになると思われます。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・施策目標達成のために事業が設定されたものではなく、補助事業を含む既存事業を体系化したに過ぎません。課題の把握、その解決を目指すような戦略的な計画策定をしていない以上、現状の自治体行政では、網羅的に体系化したフローの構築は困難です。したがって、評価対象の選定について再検討の余地があります。</p> <p>・つながりは理解できますが、継続事業の見直しの観点が必要です。</p>
課題の明確さ	<p>・自治会を対象とするだけのコミュニティリーダーの育成が重要課題なのか疑問です。また、自治会、町内会を中心とした活動促進以外の現状を踏まえた具体的な発想が感じられません。さらに踏み込んだ課題の調査・分析をすることが必要です。</p> <p>・コミュニティリーダー、町内会長、町内会連合会の会長の地区別の役割を明確にすることが望まれます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・読みやすくても中身に乏しいため、説得力に欠けています。また、一般市民が見た場合、全体を見ると分かりづらいと思います。したがって、具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載することが必要です。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・地域協働の取組みについては、コミュニティ施設を中心に、NPOや消防団、福祉推進会など様々な団体が町内会を盛り上げる形がよいと思われます。            また、実施区域については、コミュニティ地区こだわらず、地域の実情に応じて設定することが必要です。</p>

◇ 事務事業「コミュニティ推進事業」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね妥当ですが、コミュニティリーダーに何を期待して、今後どのような活動を求めているのか、参加者数だけでは補えない本質的な事業の目的を参考指標としてでも測定することが必要です。</li> <li>施策の成果指標との関連が明確ではありません。延人数だけではなく、1年間の新参加者、脱退者を把握することが必要です。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来 of 取組みを再検討する必要性を認識しているにもかかわらず、課題としての議論が抽象的です。町内会活動が停滞している要因を更に調査・分析することが必要です。</li> <li>課題は理解できるが、市としての関与をどこまでするのか明確にする必要があります。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>読みやすくても中身に乏しいため、説得力に欠けています。具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載することが必要です。</li> </ul>
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を進めるには、物的なコストはそれほどではなくても、ソフト面でのコストが大きくなる可能性があります。人的コストを中心とした分析も必要です。</li> <li>地域協働の取組みは、市民生活に直接関係する事業なので、県内報道機関を通じたPRを行うなど、市民に広く知らせることが必要です。</li> </ul>

◇ 事務事業「市民運動総括事業」 担当：第2部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該評価の俎上に乗せること自体無理があります。したがって、評価対象の選定について検討の余地があります。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施したことによる成果、課題の分析が必要です。分析不足であり、評価できません。事業が必要であるかどうかの再検討が必要です。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>読みやすくても中身に乏しいため、説得力に欠けています。具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載する必要があります。</li> </ul>
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業については、事業の見直しを行う必要があります。また、当該事業に限らず運営費補助については、行政の複雑化を助長することから、中止・統廃合の検討をする必要があります。</li> </ul>

◇ 施策「安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<p>・「新規に雇用された人数」や「職を求める人の数」については、離職後の再雇用と新規学卒者の採用を区別できない点や非正規／正規の内訳が区別できない点で課題があり、数が減ることが望ましいとは一概に言えない面があります。将来的には何らかの他のデータから安定した雇用を測定する代替指標を作成することが望まれます。</p> <p>・目標設定と実績との数値がかけ離れていることに違和感を覚えます。目標設定において、10年のスパンは長すぎると思われます。3年ごとに見直しを可能にする目標設定についても検討の余地があります。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・施策の対象として「起業を希望する者」とありますが、雇用という意味からは対象にあてはまらないので対象から外すことが望まれます。</p> <p>・基本事業「企業の誘致」の意図の項目に「地元企業の支援」を入れると、外から期待できる雇用と地元の雇用の全体像が見えやすいと思われるため、検討の余地があります。</p>
課題の明確さ	<p>・ハローワークに通わず、あるいは身体や交通など個別事業により通えずに自宅で仕事を探している人や、正規就労者数、離職率、不安定就労者数などについての実態の分析が望まれます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・適切です。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・離職の状況が見える指標があれば雇用の安定の度合いの目安になると思われるため、検討の余地があります。</p> <p>・「安全かつ安心して働くことができる労働環境」という点から、労働局への相談件数、解決件数などの項目の採用についても検討の余地があります。</p> <p>・岩手大学のキャリアミーティングのきっかけを作ったのは地域SNSモリオネットのユーザーでした。このような学生・求職者からの要望を吸い上げるような環境の維持が望まれます。</p> <p>・勤労福祉会館を起業者・在宅ワーカーなども使用できるようにして、最低限の投資で仕事を作り出していく工夫についても検討の余地があります。</p>

◇ 事務事業「企業誘致推進事業」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・雇用という大きな視点から事業の意義をさらに明確にするため、企業誘致に伴う地元企業の縮小・倒産による失業者数も併せて検証することについて検討の余地があります。
課題の明確さ	・適切です。
分かりやすさ・説得力	・有効性評価の「成果の向上余地」において、企業の事前調査や要望把握等の取り組みを挙げていますが、これは他市町村との合同調査であることから、盛岡市単独で行うのではないことが分かるように記述することが望まれます。 ・現状や背景をより分かりやすくするため、県の助成の状況などの関連情報に言及することにも検討の余地があります。
事務事業の推進に関する意見	・誘致したい企業のニーズに合わせるために、産学官と連携した情報交換が望まれます。

◇ 事務事業「若年者就職支援事業」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・成果指標の「就職者数」について、どのような就職者を指すのか補足する必要があります。
課題の明確さ	・有効性評価の「成果の向上余地」において、「向上余地がある」理由として、経済情勢の変化を挙げているのは疑問です。現実的には、現在の厳しい状況が続くことを前提に対応を続けていく必要があるのではないかとも思われ、さらなる分析が望まれます。
分かりやすさ・説得力	・評価シートからは事務事業の内容がカウンセラー1名の人件費であることは読み取ることができないため、分かりやすく記述する必要があります。
事務事業の推進に関する意見	・ジョブカフェ利用者へアンケートをとり、具体的な内容の見直しを行うことについても検討の余地があります。 ・市の雇用対策をどのくらいの市民が理解しているのか、市民としてそのためにできることは何か課題意識を持っているのか、実際の施策の問題点は何かといったことを市民の声から直接測ることも検討の余地があります。 ・盛岡市単独ではない事業で、しかも経済情勢などマクロな要因の影響が大きいものについては、個々の指標に成果が表れるのか難しい点があります。 ・一人でも多くの市民が、そして小さな子供でもイメージしやすいビジョン目標を共有させるしくみが望まれます。 ・下記の数値の把握・分析についても検討の余地があります。 1)対象者に対する事業自体の認知度 2)カウンセリングの結果就職した人数 3)カウンセリングを受けての満足度調査など、カウンセリングの質を検証できる指標

◇ 施策「地球環境への貢献」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<p>・市民アンケート調査の質問内容が「心がけている」という表現になっており、環境負荷の軽減に関して実効性にやや疑問があります(意識と行動にギャップがある可能性)。また、すでに目標値を上回るほど実績値が高くなっており、向上も難しくなってくる(天井効果)ことが予測できます。</p> <p>アンケート調査から指標を作る場合は、「〇〇を実行しているか」のように、行動している人の割合を使うことについて検討の余地があります。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・基本事業「環境を大切に作る心の育成」について、この事業名であれば、モニター事業や啓発事業等々は適切ですが、計画管理に関する事業はつながりが見えにくいと思われます。</p>
課題の明確さ	<p>・市民や事業者への意識に訴えていく点において、ライフスタイル、ワークスタイルの変革をどのように進めていくかについて言及することについても検討の余地があります。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・IESのような略称に関しては、具体的に何を指すかがわかるよう表現することが必要です。</p> <p>・リサイクル率をごみの重さを基準に計算していることについては、指標を読み解く重要な情報であるため、明記することが望まれます。</p> <p>・容器包装リサイクルの取組に関しては、特に具体的な説明が望まれます。</p> <p>・環境問題の深刻さを考慮すると、市民個々の意識啓発等、より踏み込んだ表現やより明確な課題の提示が望まれます。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・達成度の「近隣自治体との成果水準比較」においては、年度ごとの減少率のような数値を比較することで当該年度の(景気による影響等を考慮した上での)取り組みの成果を分かりやすく評価できると思われることから、導入について検討の余地があります。</p> <p>・市民アンケート調査に回答する人は市民生活全般に意識の高い人であることが予想されます。無関心な市民が施策によって意識の変化があったのかを測ることの難しさを感じます。数値の高さが意識の二極化傾向を示す場合もあると思われることから、更に一歩進んだ分析を加えることについても検討の余地があります。</p>

◇ 事務事業「環境基本計画管理事務」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・成果指標のうち、計画書等の配布回数に関しては、費用対効果も考えると、増えればよいとは一概には言えない面があります。具体的に「配布すべきだが配布できていない」届け先がなければ、指標としては、当面、「維持する」でよいのではないかと、検討の余地があります。
課題の明確さ	・適切です。
分かりやすさ・説得力	・関係者からの意見・要望のうち、パブリックコメントの具体的内容について言及することについても検討の余地があります。
事務事業の推進に関する意見	<p>・回数、数量で測ることができる指標のみで良いか疑問を感じます。また、中身の充実度より事業を実施したことのみが優先される危険も感じます。環境基本計画に基づく事業内容の充実が前提であると思われます。</p> <p>・環境基本計画は平成23年度から平成32年度までのものですが、東日本大震災により、種々の施策・事業においてその前提条件が変わっていると思われることから、早い時期の柔軟な見直しが望まれます。</p> <p>・楽しく取り組みたくなる「標語」を募集したり、省エネマークを盛岡市広報にいつも登場させたりするなど、小さい時から生活の中で環境やそれに伴うモラルを気にするような仕掛けが望まれます。</p>

◇ 事務事業「地域循環型生ごみ処理推進事業」 担当：第3部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・家庭系の一般廃棄物が減少傾向にあるため、「家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量」については、リサイクルが進まなくとも自ずと減少することになります。モデル地区で測定ができるのであれば、「家庭系一般廃棄物に占める生ごみの割合」を指標として設定することについても検討の余地があります。
課題の明確さ	・適切です。
分かりやすさ・説得力	・生ゴミの地域循環処理の意図や、環境効果の説明が望まれます。
事務事業の推進に関する意見	<p>・他自治体の事例を調査したうえで、さらに掘り下げた分析が望まれます。</p> <p>・意図は妥当だと思われますが、対象について、飲食店や小売業など生ゴミが多く出される事業所向けに実施することについても検討の余地があります。</p>

◇ 施策「魅力ある都市景観の形成」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が目指す全体像に近づくことが最終目的であるため、その目的を達成する具体的な指標の設定についても検討の余地があります。</li> <li>・市民アンケートによる情緒的な成果指標だけでは物足りなく感じました。アンケート結果の小さな年次変化は標本誤差の範囲であり、また景観の変化と市民の意識にはタイムラグも生じると考えられます。まち並みの形成に係る具体的な「実態」指標を、「市保存建造物」以外に設定することが望まれます。</li> <li>・市民協働によるシンポジウムやコンクールを実施しているのであれば、その参加度合い(実態)や、参加者の評価(意識)などを指標とすることにも検討の余地があります。</li> <li>・「取組内容と成果」の欄において、景観届出件数や屋外広告物許可件数を挙げて分析していますが、こうした件数を指標とすることにも検討の余地があります。</li> <li>・市民アンケートによる成果指標の項目を「市街地・田園等・山間地等」に分割したことによる結果データの変容の検証が望まれます。</li> </ul>
基本事業・事務事業とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・守り(保存)と攻め(形成誘導)の柱立ては適切です。</li> <li>・屋外広告物事務は、景観形成だけではなく、安全や円滑な交通の確保その他の目的もあると思われます。景観形成事業と並列のままでよいか、検討の余地があります。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
施策の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に「哲学」が見えないように思われました。市民の声に引きずられて後追いで都市景観の保持を行なうのではなく、400年以上の歴史を誇る盛岡市として、行政側がリードする強い気持ちで事業を継続することが望まれます。</li> <li>・「もりおか歴史文化館」の中に、盛岡市の保存建造物など「文化財」を紹介する一角を設けることにも検討の余地があります。</li> <li>・平成23年度の評価において「震災の影響」をどのようにとらえるかが今後の課題であると思われます。</li> </ul>



◇ 事務事業「保存建造物管理運営事業」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・適切です。
課題の明確さ	・適切です。
分かりやすさ・説得力	・適切です。
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・何のために維持・保存するのか、明確なビジョンを市民に示すことが必要です。</li> <li>・保存していく価値を市民に理解してもらうためにも、できるだけ公開・利用の頻度を多くする工夫が望まれます。</li> <li>・市の所有ではない保存建造物等についても、所有者の協力を得ながら一般公開をする方法を制度化し、成果指標に「市の所有以外の保存建造物の公開回数」を設けることにも検討の余地があります。</li> <li>・下記の点について、市民に分かりやすく説明することが望まれます。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)全体計画</li> <li>(2)保存建造物とする基準</li> <li>(3)必ずしも活用を前提としない若しくはできない建造物は取得の対象となるか</li> <li>(4)財政的支援等の関係も考慮すれば、私有の場合未来永劫指定し続けるのか</li> </ul> </li> </ul>

◇ 事務事業「景観形成事業」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	・適切です。
課題の明確さ	・適切です。
分かりやすさ・説得力	・適切です。
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・できるだけ地区ごとに「あるべき姿」を市民に示すことが望まれます。鉾屋町、北山寺町地区などは典型的な例ですが、それ以外にも建物の色彩や屋外広告物についての規制を設けて、市民の協力を得ることが望まれます。</li> <li>・全体的な「哲学」が見えてこないように思われました。行政として受動的な姿勢ではなく、能動的な事業展開が望まれます。</li> </ul>

◇ 施策「計画的で効率的な行政運営の推進」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<p>○施策「計画的で効率的な行政運営の推進」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね適切ですが、施策には「着手率」を、基本事業には「達成率」を指標としていることに対し、上位概念である施策の成果指標として結果論である「達成率」を用いることについて検討の余地があります。</li> </ul> <p>○基本事業「計画行政の推進」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画全体の達成率は個別の事業の達成状況の結果なので、掲げる意味は薄いと思われます。また、予算の完全な執行は行政執行の大前提であるため、計画達成率を事業費ベースでみただけで良いのか、検討の余地があります。</li> </ul> <p>○基本事業「議会活動の支援」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員へのアンケート調査等を実施することについても検討の余地があります。</li> </ul> <p>○基本事業「公正な行政事務の確保」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政訴訟件数や選挙訴訟件数を成果と考えていいのか疑問が残ります。抽象性の高い意図に対する成果指標のあり方について検討の余地があります。</li> </ul>
基本事業・事務事業とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「達成されなかった部分」を分析して課題が分かることもあります。その分析についての記載が望まれます。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の一つ一つに「担当課」が表示されていますが、その上の「基本事業」や「施策」を束ねるのは次長級なのか部長級なのかを明確にすることについても検討の余地があります。</li> </ul>
施策の推進に関する意見	<p>○基本事業「議会活動の支援」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議会自らが自己評価を行うよう促すことについても検討の余地があります。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市長公室」という名称には馴染みがなく分かりにくいいため、分かりやすい説明または適切な名称の検討が望まれます。</li> </ul>

◇ 事務事業「行政評価システム運用事務」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民にわかりやすく伝える」という意図の達成度を測るため、市民意識調査などで「市民がどう受け止めているか」を調べて指標化することにも検討の余地があります。</li> <li>・各部課にさらなる改善を要求する意図を持った指標の設定についても検討の余地があります。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革改善事例発表会は分かりやすく、職員も努力をしていることが目に見えました。市民と職員の相互理解を深めるために、このようなPRを一般市民にも行うことについて検討の余地があります。</li> <li>・市民の意見を聞く機会を持つことにも検討の余地があります。</li> </ul>

◇ 事務事業「指定管理者制度運用事務」 担当：第1部会

評価の視点	評価コメント
成果指標の適切さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の意見の吸い上げと同時に、「前向きな提案にどう応えたか」も指標として採り上げられないか検討の余地があります。</li> <li>・指定管理者制度の適正な運用は当たり前のこととも言えます。制度運用の結果、費用対効果を含め目に見える成果についても指標として採り上げられないか検討の余地があります。</li> </ul>
課題の明確さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度本格導入後5年の具体的成果について言及することについても検討の余地があります。</li> </ul>
分かりやすさ・説得力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切です。</li> </ul>
事務事業の推進に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者を選定した経過の分かりやすい公表が望まれます。</li> <li>・市民の関心を引きよせるため、マスメディアを更に活用することが望まれます。</li> <li>・市民や指定管理者の意見や要望を聞く機会を持つことが望まれます。</li> </ul>

## 評価手法の改善に関する意見

私たち外部評価委員は、平成22年度から23年度までの2年間の任期のなかで、合わせて12の施策と24の事務事業の評価を行ってきましたが、話し合いを行うなかで、市の外部評価のあり方そのものについても様々な意見が出されました。

「市の内部評価を外部の目から点検する」といっても、その方法はひとつではありません。評価をすることが目的なのではなく、その評価結果を次のしごとはどう活かすかが大切なことであり、そのために適切な手段で外部評価を行う必要があります。その観点から出された意見をここにまとめて提言いたします。

また、外部評価だけを変えるのでは不十分で、市の内部評価から変えていく必要があるという意見も出されたことから、内部評価についての意見も併せて行ないます。

### ◆ 外部評価についての意見

- ・ 評価の議論に、有識者のみならず一般市民も参加させるという姿勢は良いと思います。しかし、外部評価において「市の評価を評価」することに限ると、議論が専門的・抽象的になり、一般市民には分かりにくいものになると思われます。

### ◆ 内部評価についての意見

- ・ 内部評価には、成果目標設定の理由及び成果目標に対する実績評価の方法についても盛り込むことが望まれます。
- ・ 成果指標の多くに市民アンケートの結果が使用されています。  
市民アンケートのような標本調査においては、調査した客体が全体とは必ずしも一致しないことに起因する標本誤差というものが存在します。  
時系列で市民意識調査の結果を比較する場合に、僅かな数値の差はこの標本誤差の範囲内である場合が多く、そこで「よくなった」「悪くなった」と読み取ることはできません。  
内部評価においては、市民アンケートの標本誤差についての理解を進めたうえで、比率の変化等を長期的に把握して参考にするなど、指標としての適切な利用を促進してください。
- ・ 内部評価シート全体が読みにくいものになっています。キーワードのフォントを変えたり、項目だてをしったりするなどの改善が必要です。

### ◆ 内部評価から外部評価についての全体的な意見

- 全体として、内部評価及び外部評価のあり方に疑問を抱かざるを得ません。これは市の組織の構造上及び評価設計上の問題に起因しています。評価結果が行政内部で有効に活用されているのか疑問です。
- 評価の客観性・信頼性を保つため、内部評価及び外部評価の設計の改善が必要です。また、外部評価対象事業は、外部評価の趣旨に沿った評価可能な事業を選択すべきであり、評価の基準・視点の再考が必要です。「監査」の場でチェックすべきものもあります。

## 盛岡市行政評価外部評価委員会設置要綱

### (設置)

第1 市の行政評価に関し有識者，市民等から意見を聴き，市の行政評価の客観性と透明性の向上を図るため，盛岡市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2 委員会は，次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市の行政評価の結果について，意見を述べること。
- (2) 市の行政評価の取組みに関して意見を述べること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか，市の行政評価に関し意見を述べること。

### (組織)

第3 委員会は，委員12人以内をもって組織する。

### (委員)

第4 委員は，行政評価に関し優れた識見を有する者，公益的な活動を行っている団体に属する者，公募に応じた者等のうちから市長が依頼する。

2 委員の任期は，平成24年3月31日までの期間とする。

### (委員長等)

第5 委員会に委員長及び副委員長を置き，委員の互選とする。

2 委員長は，会議の座長となる。

3 副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは，その任務を代理する。

### (部会)

第6 委員会に部会を設ける。

2 部会に属すべき委員は，委員長が委員の意見を聴いて指名する。

3 部会に部会長を置き，部会に属する委員の互選とする。

4 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは，あらかじめ部会長が指名する部会に属する委員がその任務を代理する。

### (会議)

第7 委員会及び部会の会議は，市長が招集する。

### (庶務)

第8 委員会及び部会の庶務は，市長公室行政経営課において処理する。

### (実施期日)

第9 この要綱は，平成22年4月28日から実施する。

## 盛岡市行政評価外部評価委員会委員名簿

(五十音順, 敬称略)

氏名	所属等	備考
阿部 晃士	岩手県立大学総合政策学部准教授	第3部会長
小川 晃子	岩手県立大学社会福祉学部教授	委員長
小田中 由美子	きららな街盛岡を創る会リーダー	
佐藤 安彦	公募委員	
田端 八重子	(特活) 参画プランニングいわて 副理事長	
田村 賢一	公認会計士	
千葉 悦郎	公募委員	
恒川 かおり	(特活) 未来図書館 主任コーディネーター	
長澤 幹	岩手県技術士会都市部会幹事	
西出 順郎	岩手県立大学総合政策学部准教授	副委員長 第2部会長
橋本 征子	企業組合コンシェルジェ代表理事	
宮 健	(社) 中小企業診断協会岩手県支部 支部長	第1部会長

## 内部評価シート（施策評価・事務事業評価）

施策	事務事業	ページ
自然災害対策の推進		24
	①自主防災組織育成事業	27
	②防災施設整備事業	31
元気な地域コミュニティ活動の推進		35
	①コミュニティ推進事業	38
	②市民運動総括事業	42
安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進		46
	①企業誘致推進事業	50
	②若年者就職支援事業	54
地球環境への貢献		58
	①環境基本計画管理事務	62
	②地域循環型生ごみ処理推進事業	65
魅力ある都市景観の形成		69
	①保存建造物管理運営事業	72
	②景観形成事業	76
計画的で効率的な行政運営の推進		80
	①行政評価システム運用事務	85
	②指定管理者制度運用事務	89



平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進

施策主管 総務部	評価者(施策統括マネージャー)名 長岡利明
----------	-----------------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民・関係機関・市域	水害や地震などの自然災害から守られる。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	71.20	79.50	65.30	80.00	81.00
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	36.90	33.50	31.70	34.00	35.00
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	39.60	45.50	34.90	46.00	47.00

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	平成22年3月 内閣府実施「チリ中部沿岸を震源とする地震による津波避難に関する緊急住民調査」避難場所を知っている 64.6%、知らない 34.1%、無回答 1.3%
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	平成21年12月 内閣府実施「地震防災対策に関する特別世論調査」大地震に備えて対策している 75.3%、特に対策は取っていない 24.2%、わからない 0.5%
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	平成22年2月 横浜市実施「行政監査における監査委員アンケート」防災訓練に参加したことがある 37.3%、参加したことがない 62.3%、無効 0.4%

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>自然災害から、市民の生命・身体を守り、被害を軽減するため、市民の意識の高揚・自主防災組織の結成促進・危険箇所の巡回や改修工事・防災関係機関との連携などの取り組みを行ってきた。</p> <p>自主防災組織の結成促進については、本市における組織の結成率(結成率:22年度末66.4%、21年度末61.2%、20年度末54.8%)は、国や県と比較してまだ低い状況にあり、市民協働の防災体制作りを目指し、町内会やコミュニティを中心とした全庁的な「自主防災組織」の結成促進と育成強化に取り組んだ。</p> <p>危険箇所への対策としては、地震や水害等の自然災害に備え、被害が最小限になるよう、斜面等の危険箇所のパトロールや水防訓練への参加、河川・ダムの情報伝達訓練への参加、災害時の情報収集伝達手段としての防災行政無線の保守点検、河川の改修工事のほか、土砂災害警戒区域の指定については、岩手県が主体となって進める事業であるが、指定に向けて住民の理解が得られるよう、積極的に取り組んだ。</p> <p>さらに、大規模災害時における防災関係機関の連携と、市民の防災意識の普及・啓発を図るため、総合防災訓練を行ったほか、非常食糧等の備蓄に努めた。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>3月11日に発生した東日本大震災では、沿岸市町村に甚大な被害を与えたところであり、盛岡市内においては大きな被害は発生しなかったところであるが、長時間にわたる停電や燃料供給不足、物流停滞により市民生活に支障をきたしたところである。</p> <p>このことから、大規模災害時において、市民の安全・安心を確保するため、市民の防災意識の高揚と防災知識の普及に努め、これまで進めてきた自主防災組織の結成促進をさらに進めるとともに、消防署等との連携による各種訓練や講習により、災害や火災等の被害を最小限に食い止められるよう、結成された自主防災組織の育成強化を図る必要がある。</p> <p>また、「避難場所を知っている」「防災対策をしている」「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合が、それぞれ低下しており、防災意識の低下が危惧されることから、出前講座や消防団等との連携など、様々な取り組みを通じて、防災意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>また、市民に対する防災情報提供のため、玉山区を含む市内全域の防災マップの作成や防災情報伝達システムの整備を進める必要がある。</p> <p>さらに、継続して斜面等の改修工事による危険箇所解消や、土砂災害警戒区域の指定による危険回避、河川の改修工事による被害防止などの対策を進める必要がある。</p>

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進
基本事業			
コード	名称		
211	危険箇所の解消		

施策主管	総務部	評価者(施策統括マネージャー)名	長岡利明
------	-----	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市域	危険箇所が少なくなる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所数=0箇所/ (61+9)+40=110箇所	%	↗	33.6	36.0	39.1	41.0	100

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
2	安全な暮らし	21	自然災害対策の推進
基本事業			
コード	名称		
212	防災体制の強化		

施策主管	総務部	評価者(施策統括マネージャー)名	長岡利明
------	-----	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民・関係機関 市域	被害が最小限になる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	↗	71.20	79.50	65.30	80.00	81.00
市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合	%	↗	36.90	33.50	31.70	34.00	35.00
市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合	%	↗	39.60	45.50	34.90	46.00	47.00
町内会・コミュニティの自主防災組織率	%	↗	61.20	26.00	66.40	30.00	30.00

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自主防災組織育成事業			事業コード	2458
担当課等	所属名	総務部 消防防災課		担当係名	
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 藤原	電話番号 内線5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 9款 1項 1目 自主防災組織育成事業 (001-07)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成17年度～)		
事務事業の概要	「自分たちの地域は自分たちで守る」という地域住民の隣保互助の精神に基づき、自主防災組織の結成を促進し、活動を推進する。					
根拠法令等	災害対策基本法第5条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成16年度の新潟・福島や福井の集中豪雨、新潟県中越地震の発生により、改めて自主防災組織の重要性が認識され、盛岡市町内会連合会と協議し、自主防災組織設置要綱を策定したことによる。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
議会より、自主防災組織の結成促進と育成強化を要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したが。今後の見通しはどうか						
東日本大震災の発生により、自主防災組織の必要性、重要性についての住民意識が高まっていることから、さらなる結成促進、組織活動の推進が必要である。。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市全世帯数 B. C.	単位 単位 単位	世帯
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・防災資器材の配備 ・出前講座の実施 ・防災啓蒙用パンフレットの配布 ・自主防災組織リーダー研修会の実施 ・スクールモデル事業の実施  23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・防災資器材の配備 ・出前講座の実施 ・防災啓蒙用パンフレットの配布 ・自主防災組織リーダー研修会の実施 ・スクールモデル事業の実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 自主防災組織結成世帯数 B. C.	単位 単位 単位	世帯
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	自主防災組織を結成することにより、災害に対する地域防災力を高める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 自主防災組織結成率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 単位 単位	9%
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティーの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市全世帯数	世帯	122828	123629	124628	124628	125149	125149	26年度 125149
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	自主防災組織結成世帯数	世帯	62270	75614	84747	83477	91108	98367	26年度 112759
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	自主防災組織結成率	%	54.4	61.2	68.0	67.0	72.8	78.6	26年度 90.1
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	3,206	7,292	6,211	4,539	4,212	4,212	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	3,206	2,695	4,000	2,373			*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	2,097	2,211	2,166	4,212	4,212	*****
	⑧その他	千円		2,500					*****
	合計(④~⑧) (=A)	千円	3,206	7,292	6,211	4,539	4,212	4,212	*****
	延べ業務時間数	時間	500	550	550	550	550	550	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,206	9,492	8,411	6,739	6,412	6,412	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている 理由: 自主防災組織の結成が地域の防災力を高め、被害を小さくする。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない その内容: 住民の防災意識を高め、自主防災組織の結成を推進する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 自主防災組織の結成率について、全国平均値、県平均値より低く、防災意識が高まっている今、自主防災組織の結成を推進するべきである。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない 事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 最低限の資器材とパンフレットしか配布していないため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 自主防災組織の結成促進、育成の時期であり、削減余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 全ての自主防災組織に、公平に対応している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 自主防災組織の結成を推進し、また、活動を活発にすることで、本当の自主防災組織として、自主的に活動できる組織に育成していく。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何か？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) マンション、アパート住人の増加により、活動が難しくなっている町内会もあり、そのため自主防災組織の結成に至らない。町内会活動が多様化しており、町内会役員の負担が大きくなってきていることから、全庁的な調整をし、活動しやすい環境を整える必要がある。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>21年度から自主防災推進員を配置して、自主防災組織の結成促進と育成強化を並行して進めてきたが、今後は災害時において実際に活動ができるよう、消防署等の指導・協力を得ながら、訓練などに取組んでいく必要がある。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>全国の自主防災組織の結成率(22年4月1日現在74.4%)を当面の目標とし、結成促進に努めることとする。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		防災施設整備事業			事業コード	0027
担当課等	所属名	総務部 消防防災課		担当係名		
	課長名	総務部 消防防災課	担当者名	総務部 消防防災課 和野	電話番号	5223

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2	関連予算費目名	一般会計 9款 1項 1目 防災施設整備事業(001-05)		
	特記事項							
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 7年度~)				
事務事業の概要	被災者及び避難者1万人を想定した備蓄品を整備する。							
根拠法令等	盛岡市地域防災計画							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
平成7年の阪神淡路大震災を契機として、被災者及び避難者への毛布等の備蓄の必要性が求められ、地域防災計画に位置づけられて開始した。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
災害時に備えての備蓄品の充実を求められている。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか								
備蓄品目の充実を考えているが、予算面から確保が困難となっている。								

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 想定される被災者及び避難者数	単位	人
			B. 簡易トイレ	単位	セット
			C. アルファ米	単位	食
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 簡易トイレの整備数	単位	セット
			B. アルファ米の更新数	単位	食
			C. 避難場所標識の整備数	単位	基
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 簡易トイレ在庫数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	セット
			B. 更新計画に対するアルファ米の充足率=在庫数÷計画数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
			C. 整備計画に対する避難場所標識の充足率=設置数÷計画数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位:%)		



2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	想定される被災者及び避難者数	人	10000	10000	10000	10000	10000	10000	26年度
									10000
対象 指標B	簡易トイレ	セット	60	0	0	0	0	100	26年度
									200
対象 指標C	アルファ米	食	30000	30000	30000	30000	30000	30000	26年度
									30000
活動 指標A	簡易トイレの整備数	セット	60	0	0	0	0	20	26年度
									80
活動 指標B	アルファ米の更新数	食	6000	1600	3000	10500	6000	6000	26年度
									6000
活動 指標C	避難場所標識の整備数	基	0	0	0	0	0	1	26年度
									113
成果 指標A	簡易トイレ在庫数	セット	76	76	76	76	76	100	26年度
									150
成果 指標B	更新計画に対するアルファ米の充足率=在庫数÷計画数	%	100	85	75	100	100	100	26年度
									100
成果 指標C	整備計画に対する避難場所標識の充足率=設置数÷計画数	%	90.6	90.6	90.6	90.6	90.6	91.1	26年度
									95

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費 財源 内訳	A	千円	1,536	399	809	1,803	1,260	1,536	****
	④国	千円							****
	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	1,536	399	809	1,803	1,260	1,536	****
	⑧その他	千円							****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,536	399	809	1,803	1,260	1,536	****
延べ業務時間数		時間	176	176	176	176	200	200	****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	704	704	704	704	800	800	****
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,240	1,103	1,513	2,507	2,060	2,336	****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 備蓄品を整備することで、被災者及び避難者に対し毛布や食事を迅速に提供できる。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 盛岡市地域防災計画の中に位置づけられている。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 備蓄品の整備が目的であるため現状の対象が妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由: 備蓄品目を拡大することで被災者や避難者の要望に迅速に対応できる。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 備蓄品目を拡大することで被災者や避難者の要望に迅速に対応できる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか?	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 被災者や避難者に影響が及ぶ。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか?	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか? 統合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 簡易トイレはまだまだ各避難所に配備できるほど備蓄されておらず、またアルファ米は賞味期限が5年であることから、更新が必要であるため。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 契約及び納入が主な仕事であるが、契約は契約検査課に依頼しており、すでに事務の軽減が図られているため。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 盛岡市地域防災計画の本編第3章第19節食糧供給計画及び23節廃棄物処理・障害物除去計画によるため。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 盛岡市地域防災計画の本編第3章第19節食糧供給計画及び23節廃棄物処理・障害物除去計画によるため。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  他県等の災害を教訓に備蓄品目の拡大とそれに伴う保管場所の整備拡充、収容避難場所のバリアフリー化とプライバシー保護を図る。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?                  (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)                  予算上の制約が問題。現在の枠配分での予算要求では、備蓄品の拡大をするには、他事業の廃止を検討しなければならない。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり                  ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり                  ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり                  ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>東日本大震災により備蓄分のアルファ米をほぼ出し尽くしたため、早急な補充が必要となる。簡易トイレは22年度予算に計上できなかったため、23年度には対応する必要がある。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止                 </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>	
		
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>災害時における各種の相互応援協定の締結が進んできていることから、当初の備蓄計画や品目等の見直しを行い、実際に被災した自治体の経験などを参考にしながら、当市にとって本当に必要となる備蓄品の確保に努めていく。</p>		

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進
施策主管 市民部		評価者(施策統括マネージャー)名 久保 実	

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	地域住民相互の連携が図られる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	%	↗	48.8	51.0	48.7	51.5	53.0
コミュニティ活動の延べ参加者数	人	↗	576,573	557,371	539,811	557,000	571,700

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「この1年間に地域のコミュニティ活動に参加したことがある」と答えた市民の割合	比較データなし
コミュニティ活動の延べ参加者数	比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	・コミュニティ活動においてはコミュニティリーダーの役割が重要であることから、コミュニティリーダーを対象とした、地域におけるコミュニティ活動の重要性について研修会を開催した。 また、コミュニティ活動の参考としていただくため各地区で実践されている活動を紹介する情報誌を発行した。
翌年度以降の課題、その要因	・「自治・協働による元気なまち盛岡」を改革の方針に掲げており、そのためには地域住民のコミュニティ活動への参加や住民同士の活発な交流が不可欠であり、引き続きコミュニティリーダーの養成を図る必要がある。 また、市民公益活動を担うNPO団体も増えてきていることから、活動を支援しながら、これらの団体との協働を視野に入れ、より広範な市民活動の推進を図る必要がある。

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進
基本事業			
コード	名称		
311	コミュニティ活動の促進		

施策主管   市民部	評価者(施策統括マネージャー)名	久保 実
------------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民、コミュニティ地区	健やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かしたまちづくりを推進する。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数	人	ノ	77,371	77,371	71,644	77,000	91,700

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	31	元気な地域コミュニティ活動の推進
基本事業			
コード	名称		
312	コミュニティ活動のための施設活用		

施策主管   市民部	評価者(施策統括マネージャー)名   久保 実
------------	-------------------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
コミュニティ活動に使用される施設(地区活動センター)、市民	地域のコミュニティ活動が活発に行われる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
コミュニティ施設の利用者数	人	ノ	499,202	480,000	468,167	480,000	480,000

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	コミュニティ推進事業			事業コード	0156
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課		担当係名	
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	近藤 祥彦	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード 1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 8目 コミュニティ推進事業(003-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和45年度～)		
事務事業の概要	穏やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かした主体的なまちづくりが推進されるよう、コミュニティ地区に助成を行うとともに、地区内の活性化を図るため地区リーダー養成研修を実施する。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和53年頃から逐次コミュニティ地区を設定し、各コミュニティ地区への補助は、昭和57年から行っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
近年、地域における人間関係が希薄になってきていると言われてきている中で、コミュニティ活動の活性化は明るい地域社会の形成に不可欠である。また、平成22年3月に策定した盛岡市自治体経営の指針及び実施計画の中で、地域コミュニティにおける多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に取り組む仕組みをつくることを掲げていることから、より一層の活動支援が必要であると思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民 コミュニティ地区	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B. コミュニティ地区数	単位	地区
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・30のコミュニティ地区への補助を行った。 ・コミュニティリーダー研修会を開催した。 ・コミュニティ活動を紹介するコミュニティ情報誌を発行した。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  平成22年度と同じ。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. コミュニティ地区が行った事業数	単位	事業
				B. コミュニティ情報誌の発行部数	単位	部
				C. コミュニティリーダー研修会の参加者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	穏やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かしたまちづくりを推進する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	コミュニティ活動に参加する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	年度
対象 指標B	コミュニティ地区数	地区	30	30	30	30	30	30	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	コミュニティ地区が行った事業数	事業	149	150	150	143	143	143	年度
活動 指標B	コミュニティ情報誌の発行部数	部	10,500	10,500	10,500	10,700	10,700	10,700	年度
活動 指標C	コミュニティリーダー研修会の参加者数	人	190	190	200	230	230	230	年度
成果 指標A	コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数	人	62,837	77,371	77,371	71,644	77,000	77,000	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,858	2,858	2,882	9,425	2,871	2,871	*****
	延べ業務時間数	時間	812	812	812	812	812	812	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,248	3,248	3,248	3,248	3,248	3,248	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,106	6,106	6,130	12,673	6,119	6,119	*****




3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている 理由: コミュニティ活動の支援を行うことにより、コミュニティ活動の活性化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市が掲げる市民協働のまちづくりを進めるためには、コミュニティ活動の活性化が不可欠であり、活性化に向けた支援は市が行うべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市内全てのコミュニティ推進地区を対象とした事務事業であり、現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 地域における多種多様なコミュニティ活動を支援するものであり、現状の意図で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない 理由: コミュニティ活動の支援、情報提供を行っており、活動の活性化が図られている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 本事業の廃止は、コミュニティ活動の停滞につながり、市が掲げる市民協働のまちづくりの推進に影響が出る恐れがある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない 事業名: 地域青年活動推進事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 本事業が対象としているコミュニティ推進地区と、地域青年活動推進事業が対象としている地区福祉推進会で地区割りが異なることや、事業目的が異なることから現状では統廃合は困難であるが、地域協働推進計画における地域づくり組織の動向と補助制度の行方を注視していく。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 事業費の削減は、コミュニティ活動の活性化を停滞させることにつながる。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 事業に対する業務時間は現状が最小であり、現状で妥当である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 市内の全コミュニティ地区を対象とした事務事業であり、現状で妥当である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 各コミュニティ地区における事業実施にあたっては、受益者であるコミュニティ地区も事業に要する経費を負担していることから、更なる負担を強いることは活動の停滞を招く恐れがあり、現状で妥当である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 概ね中学校区を単位に市内に30のコミュニティ推進地区を設定し、地区ごとに組織されたコミュニティ推進団体を支援することにより、地域活動の活性化を図ってきた。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 市には、コミュニティ推進目的で設立された団体が30団体、地域福祉推進目的で設立された団体が32団体存在するが、現在地域協働推進計画において地域づくり組織や補助制度が検討されており、本事業も見直される見込みである。23年度設定されるモデル地区の動向を注視していく必要がある。		

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市民運動総括事業			事業コード	0159
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課		担当係名	
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	小橋栄史	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1	関連予算費目名	一般会計 2款 1項 8目 市民運動総括事業(005-01)		
	特記事項							
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和43年度～)				
事務事業の概要	心の通い合う住みよいまちづくり運動を展開している「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」に対し、事業費を補助し、市民運動の育成・推進を図る。							
根拠法令等	あすを築く盛岡市民運動実践協議会補助金交付要領							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
昭和45年開催の岩手国体を成功させようという市民運動の高まりの中、町内会や市民活動団体等の大同団結により昭和43年に「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」が誕生したが、それ以降市民運動の推進を図る見地から市として補助金を交付している。あすを築く盛岡市民運動実践協議会は、本事業による市からの補助金と民間からの寄付金により事業を展開している。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
他都市にはあまり例のない歴史と実績のある市民運動団体であるため、視察者等からはまちづくりの参考にしたいとの声が寄せられている。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか								
NPO活動をはじめ、市民運動の必要性については認知が進んでおり、行政との連携による市民起点のまちづくりが期待されている。また、町内会連合会をはじめ、社会福祉協議会、商工会議所、青年会議所、PTA連合会など多種多様な団体により構成されているあすを築く盛岡市民運動実践協議会の活動は、近年行政の主要課題となっているコミュニティの再生というテーマにおいても、今後ますます期待が高まるものと予想される。								

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の事業費に対して、補助金を交付する。 ・「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の事務局を市に設置している。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 補助金交付額	単位	千円
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の実施する各種市民運動を支援することにより、市民参加の推進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. あすを築く盛岡市民運動実践協議会の各部会等が行った事業への延べ参加者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. あすを築く盛岡市民運動実践協議会市民運動推進大会への参加者数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	コミュニティ活動に参加する	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297,592	297,267	297,267	298,134	298,134	298,134	26年度 298,134
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	補助金交付額	千円	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471	26年度 1,471
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	あすを築く盛岡市民運動実践協議会の各部会等が行った事業への延べ参加者数	人	4,940	4,359	5,000	820	820	820	26年度 820
成果 指標B	あすを築く盛岡市民運動実践協議会市民運動推進大会への参加者数	人	850	250	500	0	500	500	26年度 500
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,515	1,510	1,504	1,497	1,496	1,496	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,515	1,510	1,504	1,497	1,496	1,496	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,515	1,510	1,504	1,497	1,496	1,496	*****
	延べ業務時間数	時間	500	500	500	500	500	500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,515	3,510	3,504	3,497	3,496	3,496	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: あすを築く盛岡市民運動実践協議会が実施している地域に根ざした活動は、市民活動の活性化につながっている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 妥当である	理由: 市民活動の育成・推進は市民相互の支え合いの基盤となるものであり、結果として市民生活の向上につながるものであるため、市が実施すべき事業であるが、市の負担割合(寄付金との比率等)については検討する余地がある。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 全市民を対象とするべきものであり、現状で妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市民運動の活性化及び市民参加のまちづくりを推進するために実施している事業であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: あすを築く盛岡市民運動実践協議会の活動を広く周知し、市民の自治意識高揚を図る。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市民参加の衰退やコミュニティ活動の停滞により、地域の連帯感の希薄化が進む恐れがある。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費の削減が続いており、これ以上の削減は市民運動の衰退につながる恐れがある。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 業務時間数は現状で最小であり、これ以上の削減は成果の低下につながる恐れがある。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者は全市民であり、現状で適正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者は全市民であり、費用負担を求める事業ではない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること あすを築く盛岡市民運動実践協議会が実施する各種事業について、市民に効果的な広報活動を行い、市民運動への理解と参画を促すよう働きかける。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) あすを築く盛岡市民運動実践協議会の活動を継続するため、補助金に係る予算の確保に努めるとともに、事業者に対し補助金の適正かつ効率的な活用を徹底するよう求めていく。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり ② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>昭和45年の岩手国体における市民総ぐるみの取組みが契機となって設立された「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」の活動を支援し、市民協働のまちづくりに向け多くの市民が参加する市民運動の推進を図ってきた。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>市が中心となって昭和40年代から進めてきた市民運動であるが、NPO法の成立から約10年が経過し、行政と協働して市民公益活動の一翼を担うNPO団体も増えてきていることから、これらの団体との協働も視野に入れ、より広範な市民運動の推進を図る必要がある。</p>							

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

施策主管   商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	武石 幸久
--------------	------------------	-------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
起業を希望する者 職を求めている者 働いている者	働ける場が多い。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡職業安定所管内の求人倍率	倍	∧	0.45	0.50	0.49	0.50	1.10
新規に雇用された人数	人	∨	12,627	13,800	12,166	14,000	6,500
職を求める人の数	人	∨	165,509	172,000	159,899	160,000	75,000

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
盛岡職業安定所管内の求人倍率	平成23年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求人倍率は、本市0.53倍、青森市0.43倍、秋田市0.54倍、仙台市0.51倍、山形市0.62倍、福島市0.36倍となっている。
新規に雇用された人数	職業安定所別の就職件数は、23年3月時点の数値及び22年度値ともに公表されていない。
職を求める人の数	平成23年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求職者数は、本市7359人、青森市未公表、秋田市12,558人、仙台市29,321人、山形市10,161人、福島市8,949人となっている。

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進のための3基本事業のうち、</p> <p>①「企業の誘致」については、H21年度に雇用労政課と企業立地推進室とが一体となり誘致と雇用対策を一体的に推進する体制を整えた。県、盛岡広域市町村及び岩手大学等との連携によりセミナー等の誘致活動や企業訪問を進めたところであり、新たな企業進出の芽も出てきたが、H23年3月に発生した東日本大震災の影響で、進出計画に遅れが見られている状況にある。</p> <p>②「雇用対策の推進」については、国や県と連携して就職面接会の実施や就職希望者に対する研修等の実施、企業に対する雇用拡大要請等を実施してきた。雇用状況は、H20度後半からのリーマンショックからは回復傾向にあったものの、東日本大震災により沿岸地域を中心に失業者が増大し、経済状況も急激に悪化したことから、有効求人倍率も改善が見られない状況にある。</p> <p>③「勤労者福祉の充実」については、勤労者融資事業や関連団体への補助金等による支援を実施したほか、財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターを通じ、勤労者の福利厚生制度の充実に努めてきた。サービスセンターの会員数は、加入促進員の活動により新たに加入する事業所数及び会員数が増えたが、一方で、経済状況の悪化から事業所を整理したり、従業員の退職不補充等により会員の減少も多かったことから、目標を達成することができなかった。</p>
翌年度以降の課題、その要因	<p>①「企業の誘致」については、少しづつではあるが進出等について問い合わせもあることから、対象企業との地道な交渉を続け誘致に結びつけていくとともに、盛岡広域で取り組んでいるIT関連企業や食料品製造業を中心に企業訪問を続けていく必要がある。H23においては、新たに東京に企業誘致推進員を配置することから、積極的な企業訪問に努める。</p> <p>②「雇用対策の推進」については、東日本大震災を受け、県では大型の緊急雇用創出事業基金を積み増した。この基金を活用した雇用創出事業の展開により、雇用創出を図る必要がある。雇用創出のためには民間企業が元気になることが重要であることから、特に民間活力の活用した事業展開に努める。</p> <p>③「勤労者福祉の充実」については、融資制度に関しては真に勤労者のための融資となるよう努めるほか、サービスセンターをはじめとし各種勤労者福祉団体と連携して勤労者が働きやすい職場環境の整備に努める。</p>

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
基本事業			
コード	名称		
551	企業の誘致		

施策主管	商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	武石 幸久
------	-------	------------------	-------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
企業	市内に事業所を立地してもらう

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市外からの累積新規誘致企業数	社	ノ	14	24	14	17	26



平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
基本事業			
コード	名称		
552	雇用対策の推進		

施策主管	商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	武石 幸久
------	-------	------------------	-------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
職を求めている者 企業	就業しやすくする

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡職業安定所管内の有効求人倍率	倍	↑	0.45	0.50	0.49	0.50	1.10

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱 名称		施策 名称	
コード		コード	
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
基本事業			
コード	名称		
553	勤労者福祉の充実		

施策主管   商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	武石 幸久
--------------	------------------	-------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
中小企業の従業員	働きやすくなる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター 会員数	人	↑	4,149	4,358	4,228	4,358	4,622

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		企業誘致推進事業			事業コード	0544
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課		担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	鈴木 健二		
				電話番号	3774	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	企業の誘致	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 工場新設拡充等事業(002-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 14年度～)		
事務事業の概要	市内に新規立地する企業の誘致活動					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市の区域における工場等の新設を奨励し、企業誘致を図ることで産業の振興及び雇用の拡大を図る。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
産業振興や雇用確保の観点から、市民、市議会から意見が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
当初から比べると、景気後退により、当市への立地に対する企業からの問合せが減少しているが、年度後期からは景気の回復に合わせて問い合わせも増えつつある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内に立地しようとするあるいは立地している情報関連企業、製造業、卸売・貨物運送業等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内の製造業等企業数(新設拡充対象)	単位	社
				B. 日本国内の企業数(誘致対象企業数)	単位	社
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 岩手県企業誘致推進委員会の会員となって県や他市町村とともに誘致のための企業訪問を進めたほか、次の助成をおこなった。 ・市内に新規立地したコールセンターに対する事業所賃借料の助成  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  平成19年度に設立した盛岡地域広域産業活性化協議会や、21年度に設立した在京盛岡広域産業人会を活用し、県や他市町村とともに企業誘致活動を推進する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 企業訪問数	単位	社
				B. 負担金	単位	千円
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	雇用の創出と産業の活性化に努める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 誘致企業数(単年度) 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 助成額 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	千円
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	市内に事業所を立地してもらう	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市外からの累積新規誘致企業数(単位: 社)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内の製造業等企業数(新設拡充対象)	社	2100	2100	-	2100	2100		年度
対象 指標B	日本国内の企業数(誘致対象企業数)	社	545900	545900	-	545900	545900		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	企業訪問数	社	37	29	30	51	40		年度
活動 指標B	負担金	千円	350	350	350	350	350		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	誘致企業数(単年度)	件	2	0	3	0	3		年度
成果 指標B	助成額	千円	25000	71051	71051	55734	43000		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000		****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円	0						****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000	0	****
	⑧その他	千円							****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	24,350	68,051	68,051	55,734	43,000		****
	延べ業務時間数	時間	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200		****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	0	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,150	84,851	84,851	72,534	59,800	0	****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 製造業を中心として、新たな企業を誘致することにより均衡ある産業の振興と安定的な雇用の確保が可能になる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 企業誘致の最終的な目的は、市民の雇用の安定的な確保のため行うものであり、市が行うことは妥当である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 全国の企業を対象としており、現在のところ拡大は不可能である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 意図(産業の活性化、雇用創出)は、企業誘致によってもたらされる効果であることから妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果をもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 企業の事前調査、要望の把握等による訪問企業の絞込みを行うことにより、より誘致可能性のある企業訪問が可能となる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 企業誘致は雇用創出、盛南産業等用地の活用など、現にある課題に対応しており、廃止・休止した場合の影響はある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県: 企業誘致事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 県が行う企業誘致事業は県全体を対象としており、現在も企業が立地する対象の市町村が盛岡市の場合には県と市との共同で誘致事業を行い連携を図っている。なお、コールセンター誘致事業は市単独の補助事業であり、統廃合は難しい。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 企業誘致は他市町村との競争であることから、最低でも他市町村並以上の優遇措置を確保する必要がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 企業誘致は企業との信頼関係を築くため、いかに多く訪問するか、が重要であることから削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 助成要件に合致した場合に助成していることから、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 本事業は、県と協議して行っており、受益者の費用負担は適正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>①企業調査・要望把握による訪問企業の絞込み ②誘致企業個々の事情に配慮した柔軟な助成制度の確立 ③県及び関係機関等との連携による情報収集やフォローアップの効果的な実施</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 財源及び企業誘致先の確保</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>立地を決めた企業があったが、23年3月の東日本大震災の影響から、操業開始は23年度に延期となっている。 首都圏企業に盛岡広域圏の企業立地環境をPRするために23年2月に『企業立地セミナー』を実施した。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p>↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容 新規立地を実現するため、新たに企業誘致推進員を東京に配置し、積極的な企業訪問に努める。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		若年者就職支援事業			事業コード	1647
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課		担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	阿部 牧子	電話番号	3772

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成15年度～)		
事務事業の概要	若年者に対し、きめ細かな就職相談や職業意識の啓発を行うとともに、適職診断や就職に関する情報提供をすることにより、効果的に若年者の就職を支援するため、「ジョブカフェいわて」において就職等に関するカウンセリング等の業務を行う。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成15年12月に岩手県、盛岡市及び岩手労働局が、高い失業率、増加する未就職卒業生、高い離職率など深刻な状況にある若年者の雇用失業情勢の改善に資するため、地域における雇用対策推進のための新たな枠組みとして、若年者に対するきめ細かな就職支援等のサービスをワンストップで講じることを目的に、就職に関する各種情報の提供や就職、就業に関するカウンセリングを行う「いわてヤングジョブサポートセンター」(岩手県盛岡市で新設)を開設するとともに、その結果を活かした職業紹介や求人情報の提供を行う「盛岡学生職業相談室」(労働局で移設)を市内菜園一丁目12-18盛岡菜園センタービル内に併設することとした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
若年者の就職につながる機関として期待されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成16年4月に国が推進する「若者自立・挑戦プラン」の中軸として経済産業省がモデル地域を選定して実施する「若者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)」(地域産業活性化人材育成事業)について、全国20箇所の中に岩手県が選定され、民間が有するノウハウを積極的に活用し、若年者の就職活動を協力的に支援することとなった。しかし、国のモデル事業が平成18年度で終了したことから、事業の内容・規模縮小等の検討がされ、補助分については単年度予算で継続し事業を展開している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	15才以上概ね35才未満の者 *平成19年度から対象年齢を5歳引き上げて実施	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 15才～34才までの市民の数	単位	人
				B.	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 就職等に関するカウンセリング業務を委託し、相談者が早期に就職するうえで必要と考えられるアドバイス、指導等を行う。  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 就職等に関するカウンセリング件数	単位	件
				B.	単位	件
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	相談者が早期に就職する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 就職者数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位:倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

㊦事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	15才～34才までの市民の数	人	69,748	63,668	63,668	62,221	62,221		年度
対象 指標B		人							年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	就職等に関するカウンセリング件数	件	4,101	4,083	4,100	3,986	4,100		年度
活動 指標B		件							年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	就職者数	人	1461	1,679	1,600	1,593	1,600		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

㊦事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④～⑧)(=A)	千円	4,806	4,806	4,806	4,806	4,806		*****
	延べ業務時間数	時間	40	60	60	60	60		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	160	240	240	240	240	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,966	5,046	5,046	5,046	5,046	0	*****




3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている 理由: 求職者の中でも失業率の高い若年層の雇用の促進が図られる。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 就業をしていない若年者の増加が社会問題となっており、行政として支援することは必要である。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 生活形態や社会構造の変化により19年度から対象を30歳未満から35歳未満までまで広げている。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 就職につなげることが目標であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない その内容: 経済情勢によって大きく改善することもあるため、そうした意味での向上余地はある。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 若年層、特に既卒業者の失業率が改善されない。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない 事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 事業費はカウンセラーの人件費相当額であり、事業内容からも削減できない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 必要最低限の人件費で事務を行っており、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 対象者であればだれでも就職等に関するカウンセリングは受けることができ、公平・公正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 就職等に関するカウンセリングは無料としている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 若年者層の雇用情勢が改善されず依然として未就職者が多く、就職支援の重要性がますます増している
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>		
		
方向付けの理由と改革改善の内容 ジョブカフェにおいては、県事業と併せてさまざまな就職支援事業を展開しており、若年者層への就職支援として現状どおり継続することが妥当である。		

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献

施策主管	環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	細川 恒
------	-----	------------------	------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物、資源、市民・事業者	環境負荷が軽減される。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	%	↗	74.90	51.00	78.10	52.00	55.00
一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	g	↘	1,035	1,080	1,005	1,062	1,027
最終処分場での年間処理量	トン	↘	14,585	16,679	13,585	16,550	16,292

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	他都市において、同様の調査は行っていない。
一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	盛岡市1,005g 秋田市1,141g 山形市847g 八戸市1,002g ※他都市は速報値。仙台市、いわき市は回答なし。
最終処分場での年間処理量	盛岡市13,586トン 八戸市10,984トン 秋田市3,420トン ※他都市は速報値。仙台市、いわき市は回答なし。

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	<p>○環境を大切にすることの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が一事業者として行う環境負荷低減の取組を管理するため導入したIESの認証継続を行った。</li> <li>・地球温暖化対策推進法に基づき、盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定した。</li> <li>・計画終了年度を迎えた環境基本計画を改定した。</li> </ul> <p>○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量と資源の有効利用を図るため、紙製・プラ製容器包装分別を本格実施した。</li> <li>・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社、大学等に対して、ごみ減量・分別の徹底について、指導及び協力要請を行った。</li> <li>・ごみ減量や分別徹底の啓発効果、経済状況の悪化により、一般廃棄物の「総排出量」「1人1日あたりの排出量」が減少し、最終処分場の年間処理量が減少した。</li> </ul> <p>○エネルギーの有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンニューディール基金の活用などにより、遺跡の学び館等に太陽光パネル、LED照明、ベレットストーブを導入した。</li> </ul>
翌年度以降の課題、その要因	<p>○環境を大切にすることの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び環境基本計画を着実に進めるため、市民・事業者と連携して啓発を中心とした各種事業を展開する必要がある。</li> </ul> <p>○廃棄物の発生抑制・再使用・再生使用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙製・プラ製容器包装の収集率、資源化率の向上のため、さらなる周知・啓発を進める必要がある。</li> <li>・廃棄物多量排出事業者、不動産管理会社等に対する指導及び協力要請をきめ細かく行い、成果の向上を図る必要がある。</li> </ul> <p>○エネルギーの有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災を教訓に、市民・事業者に対してライフスタイル・ワークスタイルの変革を訴えていく必要がある。</li> <li>・太陽光パネル導入補助制度などにより、温暖化対策実行計画に掲げたCO2の7%削減(1990年比)の着実な推進を図らなければならない。</li> </ul>

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
631	環境を大切に作る心の育成		

施策主管   環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	細川 恒
------------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民	地球環境保全の大切さが理解される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合	%	ノ	74.3	47.0	74.7	48.0	51.0

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の住		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
632	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用		

施策主管	環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	細川 恒
------	-----	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
廃棄物 市民・事業者	廃棄物の発生が抑制され、資源の再使用、再生利用が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量	g	↓	630	624	609	604	613
事業系一般廃棄物の年間排出量	トン	↓	44,013	43,897	43,118	42,721	44,897
リサイクル率	%	↑	16.6	18.7	17.6	18.8	22.8

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
6	環境との共生	63	地球環境への貢献
基本事業			
コード	名称		
633	エネルギーの有効利用		

施策主管	環境部	評価者(施策統括マネージャー)名	細川 恒
------	-----	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
エネルギー(資源)	効率的に利用されている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市民一人当たりのCO2排出量増加率	%	∨	未確定	0.0	未確定	0.0	0.0
新エネルギー導入件数	件	∧	24	22	27	24	30

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	環境基本計画管理事務			事業コード	0253
担当課等	所属名	環境部 環境企画課		担当係名	
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課 櫻小路洋	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切に作る心の育成	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 環境基本計画等管理事業 (016-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度    ⇒ (平成23年度 ~ 平成32年度)					
事務事業の概要	①環境基本計画の進捗状況の確認、②環境審議会等の開催、③市の環境の状況と環境基本計画に基づいて実施した環境施策の結果を取りまとめた「もりおかの環境」の発行・公表					
根拠法令等	盛岡市環境基本条例第8条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成4年にブラジルで開催された地球サミットの成果を踏まえ、環境基本法が平成5年に施行された。環境基本法第36条において地方公共団体に関する規定があり、それにより平成10年3月に盛岡市環境基本条例を制定した。当該条例において、環境基本計画の策定及び年次報告書の作成・公表が義務付けられている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
環境審議会からは年次報告書の発行を早くするように意見が出されている。また、平成23年度以降の計画策定にあたり、環境審議会、パブリックコメント等により、意見・要望をとりまとめている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
環境に関する意識は年々高まっていると考えられるが、温対法の改正に伴い地球温暖化防止の具体策として地方公共団体実行計画(区域施策)の策定が義務付けられるなど、積極的な地球温暖化防止に向けた取組が求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	環境基本計画	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 定量目標を設定した項目数(H23以降は管理指標の項目数)	単位	件
				B. 環境基本計画で計画した施策の数	単位	施策
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①環境基本計画推進委員会、環境審議会の開催 ②関係各課等に実施状況を照会し、環境に関する年次報告書を作成 ③計画書、報告書を配布 ④第一次環境基本計画の点検・評価の実施 ⑤第二次環境基本計画の策定  23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①環境基本計画推進委員会、環境審議会の開催 ②第二次環境基本計画の周知PR ③関係各課等に実施状況を照会し、環境に関する年次報告書を作成・配付	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 環境審議会・環境基本計画推進委員会の開催	単位	回
				B. 基本計画書・年次報告書の作成部数(改定計画書を22年度に1,000冊作成)	単位	冊
				C. イベントなどでの配布回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	実効性の高い計画とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 定量目標を定めた項目のうち、年度末現在で目標を達成した項目の数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 環境基本計画に基づき実施した施策の数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	施策
				C. 環境基本計画書・年次報告書の配布部数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	冊
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	定量目標を設定した項目数(H23以降は管理指標の項目数)	件	14	14	14	14	17	17	年度
対象 指標B	環境基本計画で計画した施策の数	施策	188	188	188	188	168	168	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	環境審議会・環境基本計画推進委員会の開催	回	2	4	4	4	3	3	年度
活動 指標B	基本計画書・年次報告書の作成部数 (改定計画書を22年度に1,000冊作成)	冊	500	500	1,500	1,500	500	500	年度
活動 指標C	イベントなどでの配布回数	回	5	4	4	4	4	4	年度
成果 指標A	定量目標を定めた項目のうち、年度末現在で目標を達成した項目の数	件	5	5	13	6	17	17	年度
成果 指標B	環境基本計画に基づき実施した施策の数	施策	182	182	188	182	168	168	年度
成果 指標C	環境基本計画書・年次報告書の配布部数	冊	500	200	900	500	600	600	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
	延べ業務時間数	時間	1,000	1,200	1,200	1,200	1,000	1,000	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,000	4,800	4,800	4,800	4,000	4,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,098	6,796	8,785	7,877	4,977	4,977	*****





3. 事務事業の評価(See)

有効性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 定量目標未達成の項目, 未実施の事業などの実施を関係課に働きかけることにより成果向上の余地はある。ただし, 実施予算の確保や実施体制の面での課題がある。			
効率性評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 事業費については最小限の予算で実施している。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 第2次計画の改定作業に伴う増加分は削減しており, 最小限の予算で実施することとしている。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること 第2次計画の進捗状況を定期的にチェックするとともに, 基金活用や補助制度調査をしながら, 関係課と協議を行うなどして計画どおりの実施をめざす。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何か? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 各課の事業展開においては事業の優先順位や財源などが課題となると考えられることから, 各課と協議を行い事業実施につなげる。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1) 評価結果 ① 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 効率性        ● 妥当              ○ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り, 反省点) 旧計画の検証を行い, 環境審議会, パブリックコメント等市民意見を取入れながら, 新計画を策定した。
今後の方向性と改革改善案	(3) 今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
方向付けの理由と改革改善の内容 新計画の初年度であり, 周知を図りながら事業を推進する必要がある。関係各課の事業を推進するために, これまで以上に協議を行い, 連携を図る必要がある。			

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		地域循環型生ごみ処理推進事業			事業コード	2087
担当課等	所属名	環境部 資源循環推進課		担当係名		
	課長名	環境部 資源循環推進課	担当者名	環境部 資源循環推進課	電話番号	8325

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 1目 ごみ減量等市民運動支援事業(005-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成18年度～)		
事務事業の概要	地域で持ち寄った家庭の生ごみを、市で設置した大型生ごみ処理機でたい肥化し、地元の菜園や花壇などで活用することにより、現在、可燃ごみとして処理されている有機性資源を地域で消費してもらう、地域内完結型の資源再利用の取り組みである。					
根拠法令等	(国)廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (市)盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡地域・玉山区で可燃ごみとして処理している生ごみについて、ごみ減量資源再利用を推進するため、中野地区に地域循環型生ごみリサイクルのモデル地区を設けて成果を検証しながら、ごみの減量と資源再利用をしていくものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
生ごみは家庭系可燃物の約4割を占めていることから、一般廃棄物の減量において市が率先して減量に取り組むべき品目として議会等から意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成19年度に本格的な運用が始まったものの利用者数が伸び悩む中、平成20年度に地域への働きかけ等を通して利用者数が2倍近くまで上昇した。また、利用者が共同の菜園をつくるなど、周辺住民などに対する啓発も進めている。ただし、処理量は利用者数ほどは伸びておらず、今後も引き続き利用者数を増やしていく働きかけが必要である。今後の施策の展開の検討のため、平成23年度には現在の一戸建てを中心とした地域での利用の検証に加え、集合住宅等が中心の地域でも設置、検証していく予定である。なお、生ごみ減量リサイクルについては本事業だけではなく、水切りの徹底やダンボールコンポストといった他の方法も組み合わせながら展開していく必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	家庭系一般廃棄物(生ごみ)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 家庭系一般廃棄物年間発生量	単位	トン
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 利用者への呼びかけと市民への取り組みの紹介、水切りの徹底の呼びかけやダンボールコンポストによる減量の検討  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 利用者への呼びかけと市民への取り組みの紹介、水切りの徹底の呼びかけやダンボールコンポストによる減量の検討	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 利用登録世帯数	単位	世帯
				B. 生ごみ処理量	単位	トン
				C. 生ごみ減量周知回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	地域内資源循環型リサイクルシステムの効果を検証しながら生ごみを減量する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 生ごみ処理量 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	トン
				B. 家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量見込み 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	トン
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	廃棄物の発生が抑制され、資源の再利用、再生利用が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量(単位:g) 事業系一般廃棄物の年間排出量(単位:t) リサイクル率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	家庭系一般廃棄物年間発生量	トン	69820	68,508	67,767	67108	65609	65415	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	利用登録世帯数	世帯	42	45	65	45	130	150	年度
活動 指標B	生ごみ処理量	トン	5.4	4.3	8.0	3.9	16.0	18.0	年度
活動 指標C	生ごみ減量周知回数	回	25	24	35	51	55	60	年度
成果 指標A	生ごみ処理量	トン	5.4	4.3	8.0	3.9	16.0	18.0	年度
成果 指標B	家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量見込み	トン	27,928	27403	27107	26843	26244	26166	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	639	486	509	487	3,840	1,163	****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	639	486	509	487	3,181	1,163	****
	⑧その他	千円					659		****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	639	486	509	487	3,840	1,163	****
	延べ業務時間数	時間	60	60	60	60	60	60	****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	240	240	240	240	240	240	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	879	726	749	727	4,080	1,403	****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 生ごみ処理機の地域での活用を通じて、家庭系可燃ごみの減量及び再生利用の促進が図られる。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 一定規模の地区を対象とした大型生ごみ処理機の設置であり、公共性が高く妥当である。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 生ごみは家庭系の可燃ごみのおよそ4割を占めており、この減量を進めることが廃棄物の減量につながり妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 生ごみは家庭系の可燃ごみのおよそ4割を占めており、この減量を進めることが廃棄物の減量につながり妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 設置地域の世帯に直接働きかけたり広報等を通じて利用者数を増加させることは可能である。また、現在一戸建てを中心とした地域に設置している処理機に加え、市営住宅等の集合住宅に処理機を設置することにより利用者数を増やすと共に、新たな検証が可能である。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 生ごみの減量・リサイクルのモデル事業として開始したものであることから、この利用者の状況等を分析し、生ごみに関する施策の今後の方向性を決める必要がある。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 大型生ごみ処理機の運用に当たっての最低限の事業費であり、削減する余地はない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 大型生ごみ処理機の運用に当たっての最低限の事業費であり、削減する余地はない。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 利用者は生ごみ減量リサイクルのモデル事業に協力してもらっているものであり、受益機会の適正化という考えにはなじまない。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 利用者は生ごみ減量リサイクルのモデル事業に協力してもらっているものであり、費用負担の適正化という考えにはなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>代替案その1 一戸建てが多い中野地区だけでなく集合住宅等での設置もすることで、状況が異なる複数の地域での利用の検証をするとともに、併せて生ごみ処理機を地域に設置することで、地域住民のごみ分別への意識の変化についても検証をする。</p> <p>代替案その2 今後の生ごみの減量・リサイクル全般について、多くの市民が関心をもち、自ら減量・資源化の推進を進めていくことができるように、水切りやダンボールコンポストといった生ごみ減量リサイクルに関する情報提供を併せて市民に対して行っていく必要がある。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>現在の中野地区では利用者数が少なく検証が難しいため、利用者の意見等を聞きながら効果の検証とまとめを行う。また、集合住宅等での検証を23年度より開始するにあたって、中野地区での実績や反省等を踏まえ、十分な準備を行った上で、生ごみの減量効果だけでなく、地域のごみ分別への啓発効果も併せて今後は検証をしていく必要がある。また、大型生ごみ処理機の設置のほかにも、市の生ごみ減量資源再利用の施策を総合的に検討し、実施していく。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>利用者との懇談会を行い、意見を聞きながら地域利用者の拡大を図り、また、菜園での堆肥の活用などを行ってきたが、モデル事業としての取りまとめを検討する必要がある。</p>
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止         </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携         </div>	
		
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>事業の検証精度向上のためにも利用量の増大につながる方法を検討するほか、集合住宅等における事業実施を図る</p>	

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	72	魅力ある都市景観の形成

施策主管	都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名	藤島裕久
------	-------	------------------	------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
まち並み 山並み 市民・建築関係者	景観に配慮したまち並みが形成される

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22年度計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民割合	%	↗	69.5	71.5	69.2	73.5	79.3
市民アンケート調査「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民割合	%	↗	59.9	63.8	58.8	67.7	79.3
市民アンケート調査「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民割合	%	↗	71.4	73.0	70.2	74.6	79.3
市民アンケート調査「屋外広告物(屋外に表示・設置されているはり紙や看板など)は、景観に配慮して表示・設置されていると思う」と答えた市民割合	%	↗	23.2	27.0	23.0	25.0	31.0
市民アンケート調査「盛岡市の景観について、改善したい景観がある」と答えた市民割合	%	↘	46.9	44.4	47.2	41.9	34.4
市保存建造物数	件	↗	23	26	23	23	30

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市民アンケート調査「誇れる市街地の景観があると思う」と答えた市民割合	比較適性なし
市民アンケート調査「誇れる田園や丘陵地の景観があると思う」と答えた市民割合	比較適性なし
市民アンケート調査「誇れる山間地の景観があると思う」と答えた市民割合	比較適性なし
市民アンケート調査「屋外広告物(屋外に表示・設置されているはり紙や看板など)は、景観に配慮して表示・設置されていると思う」と答えた市民割合	比較適性なし
市民アンケート調査「盛岡市の景観について、改善したい景観がある」と答えた市民割合	比較適性なし
市保存建造物数	比較適性なし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	平成20年4月の中核市移行に伴い、屋外広告物に係る許可制度を開始しており、現在は条例改正及び許可基準の見直しに取り組んでいるところである。また、平成21年10月には「景観計画」及び「景観条例」を全面施行し、それまでのガイドラインに基づく指導から、景観法に基づく届出制度を開始したものである。景観届出件数は平成20、21、22年度において、379件、860件、1,432件であり、屋外広告物許可件数は、平成20、21、22年度において、371件、518件、487件となっており、全体的に増加傾向にあり、このことによる市民や建築関係者の意識の向上を図っているところである。また、各種の基準を満たしていないものについては、個々に是正指導を行ってきており、一定の成果をあげている。さらに、市民協働による「都市景観シンポジウム」や「屋外広告物コンクール」などを実施するとともに、大慈寺地区において、歴史と景観を大切にしたい景観地区及び地区計画の制定に取り組んでおり、青山町の旧覆練兵場の改修と利活用に取り組み、歴史的建造物を生かしたまちづくりを進めている。
翌年度以降の課題、その要因	上記の様々な取り組みを行っているところであるが、市民アンケート調査には、そのことが反映されていない状況であり、今後は、魅力ある都市景観の形成に、さらに積極的に取り組むことにより、「潤いと彩りのあるまちの風景づくり」を進めるとともに、成果指標の向上を図っていくことが求められる。

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	72	魅力ある都市景観の形成
基本事業			
コード	名称		
721	景観保存対策の充実		

施策主管	都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名	藤島裕久
------	-------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
街並み 山並み 市民・建築関係者	優れた景観が守られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
景観重要建造物及び景観重要樹木の指定 件数(累計)	件	ノ	0	0	0	0	80

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	72	魅力ある都市景観の形成

基本事業	
コード	名称
722	景観形成の誘導

施策主管	都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名	藤島裕久
------	-------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
街並み 山並み 市民・建築関係者	地域に合った景観になる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
景観地区並びに準景観地区の指定件数 (累計)	件	↗	0	0	0	0	2



平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		保存建造物管理運営事業			事業コード	2831
担当課等	所属名	都市整備部 景観政策推進事務局		担当係名		
	課長名	都市整備部 都市計画課	担当者名	都市整備部 景観政策推進事務局 朴田 勝	電話番号	7290

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7	施策	魅力ある都市景観の形成	コード	2
	基本事業	景観保存対策の充実	コード	1	関連予算費目名	一般会計 8款 4項 1目 都市景観形成建築指導事業 (002-01)		
	特記事項							
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 51年度～)				
事務事業の概要	市域の豊かな歴史的環境の保全・創出のため、条例に基づき指定している保存建造物の適切な維持管理を図る。							
根拠法令等	盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
盛岡市の歴史的環境の保全・創出を目指し、昭和51年に現行条例に改正し、「(自然環境)の保全を目的とした条例に、「歴史的環境」の保全の考え方を追加した)「由緒由来のある建造物又は都市景観上保存することが必要な歴史的建造物を保存建造物として指定することとした。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
議会及び所有者から、保存建造物の追加指定や既指定物件に対する修復費補助金交付を求める要望がある。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか								
平成21年3月に景観法に基づく景観計画と景観条例を制定し、平成21年10月1日に全面施行したことを踏まえ、景観行政の一元化に向けて市の組織機構を見直し、平成22年度以降、保存建造物の事務を環境部環境企画課から都市整備部景観政策推進事務局に移管した。								

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	条例で指定している保存建造物である歴史的環境	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 指定し保全を図っている保存建造物数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①保存建造物の活用 ②保存建造物の管理費支援(税の減免) ③保存建造物の修復事業への補助 ④(当事務局が管理する)保存建造物の維持管理  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 当事務局が管理する保存建造物の公開日数(御蔵、旧宣教師館、武田邸)	単位	日
				B. 保存建造物の維持管理の支援に係る面積(減免対象面積)	単位	m <sup>2</sup>
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	歴史的環境の保全と活用を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 当事務局が管理する保存建造物の利用者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	優れた景観が守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数(累計)(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	指定し保全を図っている保存建造物数	件	23	23	23	23	23		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	当事務局が管理する保存建造物の公開日数(御蔵, 旧宣教師館, 武田邸)	日	289	289	290	303	190		年度
活動 指標B	保存建造物の維持管理の支援に係る面積(減免対象面積)	m <sup>2</sup>	10,253	10,253	10,253	9,465	9,465		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	当事務局が管理する保存建造物の利用者数	人	7,514	6,448	6,500	5,658	3,500		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,535	1,535	1,535	1,590	1,535		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,535	1,535	1,535	1,590	1,535	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,535	1,535	1,535	1,590	1,535		*****
	延べ業務時間数	時間	136	136	140	140	150		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	544	544	560	560	600	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,079	2,079	2,095	2,150	2,135	0	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている 理由: 歴史的環境の保全と活用を図ることにより、優れた景観が守られるため。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 個人の財産等個人情報にも関係する場合があることから、守秘義務及び公平な立場から判断することが求められるため。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市域の歴史的環境等の保全・創出を目的とする条例に基づく事業であり、対象としては、現状のままで妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市域の歴史的環境等の保全・創出を目的とする条例に基づく事業であり、意図としては、現状のままで妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない 理由: 当事務局が管理する保存建造物については、現状の管理体制の中で充分に対応しているため。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 保存建造物に係る支援等がなくなることにより、歴史的環境の保全が難しくなり、景観が損なわれる可能性があるため。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない 事業名: 登録有形文化財制度(教育委員会歴史文化課) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 景観法と文化財に係る考え方が基本的に異なるため。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 既指定物件の老朽化に伴う維持管理経費の増大等への対応があるため、事業費削減の余地はない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない 理由: 事務量の増加等により、これ以上の人件費の削減は困難であるため。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: ①管理費の支援という意味では、受益者は所有者に特定されるが、所有者にはある一定の管理行為をしてもらっていること、また、②そのことにより、不特定多数の人が優れた景観にふれることができることから、公平・公正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: ①管理費の支援という意味では、受益者は所有者に特定されるが、所有者にはある一定の管理行為をしてもらっていること、また、②そのことにより、不特定多数の人が優れた景観にふれることができることから、公平・公正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p>
----------------	--

5. 課長意見

一次 評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点) 状況を確認しながら、管理や所有者支援を行った。</p>
今後 の方向 性と 改革 改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止         </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携         </div>	
		
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>今後とも、状況を確認しながら、保全のための管理や所有者支援を行う。</p>		

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		景観形成事業			事業コード	0794
担当課等	所属名	都市整備部 景観政策推進事務局		担当係名		
	課長名	都市整備部 都市計画課	担当者名	都市整備部 景観政策推進事務局 主査 加藤英樹	電話番号	7218

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7	施策	魅力ある都市景観の形成	コード	2
	基本事業	景観形成の誘導	コード	2	関連予算費目名	一般会計 8款 5項 4目 都市景観形成推進事業 (002-01)		
	特記事項	総合計画主要事業, 新市建設計画事業						
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 59年度～)							
事務事業の概要	盛岡市景観計画及び盛岡市景観条例に基づき、建築物等を対象に景観形成指導を行い、盛岡固有の景観を保全するとともに、良好な景観の形成が図られるよう誘導することにより、快適な都市環境を創出することを目的とする。							
根拠法令等	景観法, 盛岡市景観計画, 盛岡市景観条例							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
盛岡市市勢発展総合計画・後期実施計画(昭和55年度～昭和59年度)により「都市全体の美しさと調和という観点に立って、まち全体を美しくデザインし、イメージを高めるため、建築物に対する特別な配慮が望まれる。」として景観対策を市の施策と位置づけた。								
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
平成23年3月議会において、高層マンションの建設に伴う、明治橋から岩手山眺望への影響についての懸念と、対応状況について質問がなされた。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか								
盛岡市都市景観形成建築等指導要綱に基づく届出制度から、景観法に基づく届出制度により届出対象範囲が広がり、届け出件数が約3倍に増加した。								

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 建築等の行為者	単位	人
			B. 概ね中学生以上の市民	単位	人
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 景観計画区域内行為届出件数	単位	件
			B. 都市景観シンポジウム及び受賞写真パネル展の来場者数	単位	人
			C. 都市景観賞の応募者数	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 景観計画を理解・同意し、指導を受け入れ建築等をされた割合(建築等にあたり動告をされなかった件数/届出件数) 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
			B. 都市景観シンポジウム及び受賞写真パネル展の来場者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
			C. 都市景観賞の応募者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	景観地区並びに準景観地区の指定件数(累計)(単位: 件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	建築等の行為者	人	1389	1315	1315	1396	1400	1400	26年度 1400
対象 指標B	概ね中学生以上の市民	人	260957	260527	260527	260947	260947	260947	26年度 260947
対象 指標C									年度
活動 指標A	景観計画区域内行為届出件数	件	379	701	1402	1387	1387	1387	26年度 1387
活動 指標B	都市景観シンポジウム及び受賞写真パネル展の来場者数	人	7650	3064	3220	3720	3720	3720	26年度 3910
活動 指標C	都市景観賞の応募者数	人	31	31	33	33	34	35	26年度 40
成果 指標A	景観計画を理解・同意し、指導を受け入れ建築等をされた割合 (建築等にあたり勧告をされなかった件数/届出件数)	%	100	100	100	99	100	100	26年度 100
成果 指標B	都市景観シンポジウム及び受賞写真パネル展の来場者数	人	7650	3064	3220	3720	3720	3720	26年度 3910
成果 指標C	都市景観賞の応募者数	人	31	31	33	33	34	35	26年度 40

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,729	2,001	2,100	2,100	140,784		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,729	2,001	2,100	2,100	140,784	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,729	2,001	2,100	2,100	140,784		*****
	延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	12,000	12,000	15,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	32,000	32,000	48,000	48,000	60,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,729	34,001	50,100	50,100	200,784	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 市民及び事業者が、盛岡の地域特性に調和した景観形成の行為等に配慮し行為等に配慮し景観への意識を高めることで、快適な住環境の形成が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 良好な景観は公共性があり、市民がその恵沢を享受することにより生活環境が向上するため、良好な景観形成への指導・誘導は市が積極的に関与すべき事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 景観形成において、周辺の景観に影響の大きい、建築物や工作物の建設等の行為を行う際に、景観に配慮するよう指導することは効果できであり、対象として妥当である。また、景観形成の啓発活動の対象者は低年齢層を除く市民が妥当と考えられる。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 住環境への影響の度合いや、効果の実績等から適当なものであり、絞込みは必要ない。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: より積極的に市民周知を行うことにより、成果はさらに向上する余地がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 事業の廃止・休止により、良好な景観形成への市民の意識低下が懸念され、これまで積み重ねてきた成果が損なわれる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 花と緑のまちづくり(公園みどり課)、地区計画(都市計画課)、建築協定(建築指導課) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 建築物の建築等を行う際に緑化や形態意匠に関し一定の義務を課すことなどにより、住環境の向上を目的とした他事業に実効性を持たせることなどで連携できる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 都市景観シンポジウムや都市景観賞は、毎年開催することで市民の景観に関する意識の向上を継続的に啓発することとしており、最小限の予算措置で適切な効果を得ていることからこれ以上の削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 平成21年度より届出対象が拡大し、これまでの約4倍の審査処理件数となるため人員の削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  新たに、景観法に基づく景観地区をの指定をすすめることにより、盛岡市景観計画の拡充を行い、市民の景観への関心と理解を拡げる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  問題点は特になし。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>建築物・工作物の建設等の行為の届出の審査を適正に行った。                  事業者等への景観形成のPRや促進のため、都市景観賞の表彰、都市景観シンポジウム、都市景観賞受賞写真パネル展を開催しているが、近年は来場者数が減少していることから、工夫が必要と思われる。                  景観計画で位置づけている景観形成促進地区について、大慈寺地区においては、景観形成の合意形成に向け、地元住民と話し合いを続けてきているが、他の促進地区は、未だ着手にいたっていない。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>都市景観シンポジウム等のPRイベントでは集客の工夫を行う。また、未だ着手していない景観形成促進地区での地元住民との合意形成に向け、取り組みを行う。</p>														



平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	82	計画的で効率的な行政運営の推進

施策主管   市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	東藤 郁夫
-------------	------------------	-------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
行政	行政事務が計画的かつ効率的、公正に進められる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
総合計画実施計画の事業着手率	%	ノ	99.46	100	99.64	100	100

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
総合計画実施計画の事業着手率	比較適性なし

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	平成22年度から24年度までの3か年を計画期間とする「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」は、各年度ごとの計画に対する目標達成率は91.3%。また、計画期間全体に対する達成率は93.1%となっており、おおむね順調に進んでいる。 円滑で効率的な運営ができた議会の割合は、目標どおりの成果となっているが、行政訴訟件数は、目標を下回っている。 また、施策の成果指標である「総合計画の事業着手率は」は99.64%とほぼ目標どおりの達成率となっており、実効性のある計画を策定していることが、その要因と考えられる。
翌年度以降の課題、その要因	当初予定していなかった新規事業については、緊急度や優先度、さらには経済効果などを見極めながら、毎年度の総合計画実施計画に位置づけて実施しているが、引き続き、その方向で進める必要がある。 また、「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」は、目標達成率の向上に向け、進行管理などを引き続き適切に行う必要がある。

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	82	計画的で効率的な行政運営の推進
基本事業			
コード	名称		
821	計画行政の推進		

施策主管   市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	東藤 郁夫
-------------	------------------	-------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
行政事務(総務的な進行管理を含む)	計画的に行政事務を進める

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
総合計画実施計画の達成率	%	∧	107.50	100.00	102.60	100.00	100.00

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	82	計画的で効率的な行政運営の推進
基本事業			
コード	名称		
822	行政改革の推進		

施策主管   市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	東藤 郁夫
-------------	------------------	-------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
行政運営	継続的に改革改善されている

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡市自治体経営の指針及び実施計画における各年度ごとの計画に対する達成率	%	↗	—	100.00	91.30	100.00	—
盛岡市自治体経営の指針及び実施計画における計画期間全体に対する達成率	%	↗	—	100.00	93.10	100.00	—

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	82	計画的で効率的な行政運営の推進
基本事業			
コード	名称		
823	議会活動の支援		

施策主管   市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	東藤郁夫
-------------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
議会	よりよい議会活動をしてもらう

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
円滑で効率的な運営ができた議会の割合	%	→	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

平成 23 年度 施策達成度評価シート (平成 22 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の住 名称		施策 名称	
コード		コード	
8	信頼される質の高い行政	82	計画的で効率的な行政運営の推進
基本事業			
コード	名称		
824	公正な行政事務の確保		

施策主管   市長公室	評価者(施策統括マネージャー)名	東藤郁夫
-------------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
行政事務	公正に行政事務が行われる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H21実績値	H22計画 (年度目標値)	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
行政訴訟件数	件	√	2	1	3	3	1
選挙争訟件数	件	√	0	0	0	0	0

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	行政評価システム運用事務			事業コード	0046
担当課等	所属名	市長公室 行政経営課		担当係名	
	課長名	市長公室 行政経営課	担当者名	小向 克典	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	計画行政の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 自治体経営推進事務(013-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 13年度~)		
事務事業の概要	盛岡市では、効率的で効果的な市政の実現を目指すとともに、市政の透明性を高め、その内容を市民によりわかりやすく説明する手段として、行政評価システムを導入し全庁的に取り組んでいるが、この事業では、評価手法の開発・調整、スケジュール管理、評価結果の公表作業などを行っている。					
根拠法令等	第二次盛岡市行政財政構造改革の方針及び実施計画、行政評価実施要項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>平成11年9月及び12年3月議会で、行政評価の導入を進めるべきとの意見が出された。                  平成12年3月30日に策定した盛岡市行政改革大綱実施計画において、事務事業の効率的な推進のため行政評価制度を導入することとした。                  これを受けて、平成13年1月に研究会、同年8月に行政評価システム検討委員会を設置して、行政評価システムの整備に着手した。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>市議会においては、評価結果に基づく予算重点配分施策の決定について、「客観性を欠く」「施策の選定が適当ではない」等の質問・意見が出されている。                  また、国において実施している「事業仕分け」の盛岡市での実施について質問が出された。                  平成22年度から実施した外部評価結果においては、「図や表で示してほしい」「字の大きさをえるなど」とも視覚に訴えて」等の評価の見せ方に対する意見、「事務事業相互の連携と全体の中での位置づけを明確に」等の制度設計に対する意見が出されている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したが。今後の見通しはどうか						
<p>少子・高齢化や社会経済情勢の悪化に伴う社会保障費(扶助費、介護給付費、国保・後期高齢医療費等)の増加や収収の落ち込みに対応するため、事務事業の「選択と集中」を行うことは継続して求められているが、多様化・高度化する市民ニーズにきめ細かに対応するため、多様な主体との協働を行うための検討も求められている。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民</li> <li>市職員</li> <li>盛岡市総合計画体系の施策</li> </ul>	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民の数 B. 全職員数 C. 盛岡市総合計画体系の施策数	単位 人 単位 人 単位 件
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 1. 評価の実施 ①事務事業評価 ②基本事業評価 ③施策評価 ④政策評価 2. 平成23年度当初予算編成について行政評価を活用した施策別予算配分方式により実施 ①予算重点配分施策を決定 ②平成23年度予算編成にあたり41施策の基本方針を策定 3. 行政評価について市民へ公表 市のホームページ等を活用し、8月、11月、2月の3回公表 4. 市民の意識を調査するためアンケート調査を実施(市内3,000人対象) 5. 改革改善事例発表会の実施 6. 外部評価の実施 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度との変更点 ・事務事業評価の評価手法の検討	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事務事業評価事後評価事業数(評価単位数) B. 行政評価外部評価委員会の開催回数 C. 市民に公表した回数	単位 件 単位 回 単位 回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	まちづくりの現状と課題を市民にわかりやすく伝える。 まちづくりの課題に優先順位を付けて、限られた資源を有効かつ効率的に使う。 市の仕事をより価値あるものへ改革改善し続ける。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 事業改善率(事務事業事後評価で改革改善(現行以外)と示された事業数/全事務事業数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. ホームページへのアクセス件数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位 % 単位 件 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に行政事務を進める	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総合計画実施計画の達成率(事業費ベース)(単位:%)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民の数	人	297,592	297,267	297,267	298,148	298,148	298,148	26年度 -
対象 指標B	全職員数	人	2,402	2,380	2,380	2,332	2,332	2,332	26年度 -
対象 指標C	盛岡市総合計画体系の施策数	件	41	41	41	41	41	41	26年度 -
活動 指標A	事務事業評価事後評価事業数(評価単位数)	件	1,182	843	830	832	807	807	26年度 -
活動 指標B	行政評価外部評価委員会の開催回数	回	11	10	10	11	11	-	26年度 -
活動 指標C	市民に公表した回数	回	3	3	3	3	3	3	26年度 -
成果 指標A	事業改善率(事務事業事後評価で改革改善(現行以外)と示された事業数/全事務事業数)	%	64.3	54.9	65	62.1	65	65	26年度 -
成果 指標B	ホームページへのアクセス件数	件	5159	6638	6,500	14716	6500	6500	26年度 -
成果 指標C									年度 -

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,233	1,233	1,359	1,079	1,166	1,150	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,233	1,233	1,359	1,079	1,166	1,150	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,233	1,233	1,359	1,079	1,166	1,150	*****
延べ業務時間数		時間	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,233	17,233	17,359	17,079	17,166	17,150	*****

3. 事務事業の評価(See)


必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 計画的に行政事務を進めるためには、市の行政活動を評価し、予算編成や改革改善に結びつけるマネジメントサイクルの確立・運用が必要であり、この事業は上位の結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	L「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 行政評価システムの運用は、市の行政活動を評価し、改革・改善に結びつける活動であり、市が行うべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままがいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	L「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市が行う全ての行政活動を評価することにより、市政の見直しを行い、今後の改革・改善につなげることから対象を絞ることはできない。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	L「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 経営資源の最適配分を行う方針の中にあつて、この事業はその要請に直接的に応えようとするものであり、意図は妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 政策選択の合理性・客観性をさらに向上させる余地がある。 各部署における改革改善の取り組みをさらに推進する。 評価結果をより分かりやすいものにする。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 「盛岡市の自治体経営の指針及び実施計画」において「行政評価を活用した経営システムの確立」を取組内容として定め、経営資源の最適配分と成果重視の経営を実現するための仕組みのひとつとして位置づけている。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありませんか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 国、県の政策評価 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 評価対象が異なることから、統合することはできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は、まちづくりアンケートに係る業務委託料、公表資料の印刷のための複写機使用料等必要最低限のものであり、これ以上の削減余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: システムの見直しや外部評価の実施など業務が増加傾向にあり、現段階では削減困難である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:



4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価精度の向上について、政策選択の合理性・客観性を向上させるため、施策間の相乗効果、外部要因、世代間負担の把握・分析など新たな手法の導入を検討する。</li> <li>・職員による改革改善事例発表会を引き続き実施するとともに、改革改善の取組みを全庁的に共有する仕組みや、より多くの職員が参加できる仕組みを検討する。</li> <li>・評価シートの改善について、外部評価委員から指摘のある「分かりやすい評価シート」を目指し、様式の改善を検討する。</li> </ul> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価精度の向上について 「新たな手法をどのように全体の評価に反映させていくか。」「合理性・客観性のある評価とするためにはどのような評価手法・基準が適切か。」等について、他自治体の事例や文献調査、外部評価委員等の外部有識者の知見を求めるなど幅広い研究を進める。</li> <li>・改革改善の実施について いかに「堅苦しさ」を消すか、「楽しさ」を出すかが課題と考えており、他自治体の事例を参考にするとともに、行政経営課以外の職員の協力を得て、様々なアイデアを積極的に取り入れていく。</li> <li>・評価シートの改善について 統一的な評価シートだけではなく、各課で作成している資料とのリンクや、図・グラフの活用を検討する。</li> </ul>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table border="0"> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>○ 妥当</td> <td>● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>自治体経営推進の重要なマネジメントツールである。新たに、行政評価の客観性と透明性の向上を図るために有識者による行政評価外部評価を実施したが、その他の継続事業と合わせて、行政評価システムの向上に取組む必要がある。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う											
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携											
														
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>行政評価を活用した経営システムの確立に向けて、評価の精度向上と業務に係る改革改善の推進は、経営資源の最適化に重要であり、2年目となる外部評価の取組みの成果等をシステムに取り込んでいく必要がある。</p>														

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	指定管理者制度運用事務			事業コード	1660
担当課等	所属名	市長公室 行政経営課		担当係名	
	課長名		担当者名	南館 崇	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	行政改革の推進	コード	2	関連予算費目名	一般会計 2款 1項 6目 自治体経営推進事務(013-02)		
	特記事項							
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 16年度~)							
事務事業の概要	公の施設の指定管理者制度の運用について、市民・利用者の意見を汲み入れ、また、関係部署との連絡調整を図りながら、全庁的な方針や具体的な取組みの工程などを定め、その進捗を管理する。							
根拠法令等	地方自治法244条の2、盛岡市自治体経営の指針及び実施計画、公の施設の指定管理者制度導入に関する基本的な考え方							
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)								
平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が創設され、各自治体は、公の施設について、直営による管理か指定管理者による管理かを選択する必要が生じた。これに基づき当市では、平成16年度に盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画を策定する際に、市が設置するすべての施設について指定管理者制への移行の可否を検討し、同計画で方向性を定めた。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか								
<p>① 平成16年度中、市内26コミュニティ地区で開催した行財政構造改革の市民説明会では、参加した市民から地域密着型のコミュニティ施設等について、指定管理者制度によって、サービス低下を招かないようにして欲しいとの要望が出された。</p> <p>② 平成17年12月議会において、「候補者の審査に当たっては、申請者の親会社の不祥事についても欠格条項とするべきである」、「もっと民間企業の参加があるべき。市民に誤解されないような審査制度の確立や、地元の民間企業が指定されるよう期待する」、「指定された管理者の自主性を尊重するべき」、「民間団体への指定にも努力されたい」、「公共施設を利用する市民サービスが営利の対象となり、利益が発生する事態は市民感情からも不可解である」、「指定管理者制度の円滑な実施のためには、業務の委託者である市のやるべきこと、指定管理者として指定された団体のやるべきこと、施設利用者である一般市民に期待することなど、それぞれの役割分担をはっきりさせる必要がある」などの意見が各党派から出された。</p> <p>③ 平成18年度の市議会において、指定管理者制度導入後の雇用実態、個人情報保護及び経費節減・サービス向上の効果等について、質問がなされている。</p> <p>④ 盛岡市行財政構造改革推進会議では、委員から、指定管理者の選定にあたっては、「公募を原則とし、公募によらない指定は極めて限定的にするべきである。公募によらず指定した施設については、徹底した改革改善を行うべきである」との意見が出された。</p> <p>また、「指定管理者制度導入後は、管理運営の評価をしっかりとやっていただきたいとの意見が出されている。</p> <p>⑤ 平成19年度中に開会された市議会において、制度導入施設に係る第三者評価の内容、特に施設利用者の声の反映や評価が必要とする資料について、また、社会教育施設への制度導入について質問が出されている。</p> <p>⑥ 平成20年度中に開会された市議会において、「指定管理者に雇用されている労働者の雇用、労働条件の安定化について市でも取り組みを進めるべき」、「燃料費の高騰に備えたりリスク分担の見直しなど対策を講じるべき」、「市は指定管理者の創意工夫を積極的に活かすべき」といった意見や、関連した質問が出されている。また、指定管理者制度導入から3年間の管理運営の評価について質問が出されている。</p> <p>⑦ 平成21年包括外部監査において、「指定管理期間の弾力化」や、「基本的な考え方」の再検討等について、指摘を受けた。</p>								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したが。今後の見通しはどうか								
平成18年度の本格導入から丸5年が経過し、指定管理者制度の定着が図られてきている一方で、平成22年度には指定管理者に起因する理由により2件の取り消しを行う等、新たな事例も生じている。								

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	A. 指定管理者制度導入予定施設 B. 指定管理者制度導入施設 C. 指定管理者制度導入(予定を含む)施設を所管する課	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 指定管理者制度導入予定施設数 B. 指定管理者制度導入施設数 C. 指定管理者制度導入(予定を含む)施設を所管する課	単位	施設 施設 課
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ○指定管理者連絡会議の開催(2回) ○公募の実施 ○非公募施設の事業計画の審査の実施  23年度計画(23年度に計画している主な活動)  ○指定管理者連絡会議等の開催 ○公募の実施 ○非公募施設の事業計画の審査の実施	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 会議・ヒアリング延べ回数 B. 公募を実施した施設数 C. 非公募施設において事業計画の審査を実施した施設数	単位	回 施設 施設
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	指定管理者制度導入施設について、運営状況を把握・評価し、所管課及び指定管理者に対して情報提供・助言等を行うことにより、効果的・効率的な管理運営を確保する。 指定手続きを行う施設について、市民・利用者の意見を反映させ、かつ、透明性・公平性を確保しながら、円滑に指定手続きを進める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 方針等を策定・決定した数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 市民から寄せられた質問・意見の数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 工程に従って指定管理者制度に移行した施設の数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件 件 施設
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	継続的に改革改善されている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	各年度ごとの計画に対する達成率 (=各年度ごとの達成項目÷各年度ごとの取組項目)(単位:%) 計画期間全体に対する達成率 (=計画期間中の達成項目÷計画期間中の取組項目)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	指定管理者制度導入予定施設数	施設	2	3	3	3	5		26年度
対象 指標B	指定管理者制度導入施設	施設	212	217	220	218	223		26年度
対象 指標C	指定管理者制度導入(予定を含む)施設を所管する課	課	25	24	24	24	25		26年度
活動 指標A	会議・ヒアリング延べ回数	回	10	5	10	4	3		26年度
活動 指標B	公募を実施した施設数	施設	74	2	28	27	3		26年度
活動 指標C	非公募施設において事業計画の審査を実施した施設数	施設	98	6	2	4	2		26年度
成果 指標A	方針等を策定・決定した数	件	29	27	3	3	2		26年度
成果 指標B	市民から寄せられた質問・意見の数	件	10	5	10	5	5		26年度
成果 指標C	工程に従って指定管理者制度に移行した施設の数	施設	3	3	3	1	3		26年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	2,699	1	145	145	745	145	****
財源 内訳	④国	千円							****
	⑤県	千円	2,699						****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	0	1	145	145	745	145	****
	⑧その他	千円							****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,699	1	145	145	745	145	****
	延べ業務時間数	時間	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	8,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,699	6,001	6,145	6,145	6,745	6,145	****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: この制度は、民間の創意工夫・ノウハウ等を活かし、サービスの向上と運営の効率化を図ることを目的としており、施策体系に整合する。また、運用事務は、市民からの意見を集約や、各担当課の取り組みの進行管理など、この制度の目的を達成するために必要不可欠なものである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公の施設の管理運営の責任は最終的には市が負うべきものであり、そのための制度構築、運用は市が実施すべき事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 指定管理制度の対象は「公の施設」であり、また、第二次行財政構造改革方針において、市が管理する公の施設への制度導入の可否を全て検討し、導入可能な施設は全て指定管理者制度へ移行することとしたため、担当課を含む現状の対象で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公の施設を所管する部署は分散しており、全庁的な視点で制度導入に関する方針を定め、また、指定事務の進行管理を一つの部署が担当することは妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: ①指定管理者に管理運営を任せるにあたっては協定書・仕様書などで業務内容や市との役割分担を定めているが、管理運営の現場では、当初想定していなかった事態や判断に迷う事態が起きており、案件によっては市としての方針を新たに定めることにより指定管理者の対応を統一させることで成果が向上する可能性がある。②指定管理者の日常の業務を評価し、管理運営に活かしていく仕組みを充実させることで、施設の管理運営の質がさらに向上することが見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 指定管理者制度導入を休止することは、施設を直営で管理することを意味するものであり、効率的な行政経営を図る上で支障がある。また、運用事務について総合調整をしなければ、施設を所管する部署によって制度の解釈・運用や進度に格差が生じ、公の施設の管理運営の質を損なうおそれがある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 国、県: 指定管理者制度の運用に係る事務 業務委託推進調整事務、PFI推進調整事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 国・県の事業との統廃合は、それぞれが財産を管理する必要があることから不可。市の事務事業である指定管理者制度、業務委託、PFIは、それぞれ公共部門の民間開放の一手法であることから、事務の連携は可能。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費は会議資料等作成に係る消費費のみであり削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在、事務担当者1名のみでこの事務にあっており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>【成果の向上余地】</p> <p>①当初想定していなかった事態や判断に迷う事態が起きた場合、案件によっては市としての方針を新たに定め、統一した対応を行う。</p> <p>②指定管理者の日常の業務を評価し、管理運営に活かしていく仕組みを充実させることで、施設の管理運営の質がさらに向上することが見込まれる。</p> <p>③指定管理者間の意見交換・情報交換等の場を設け、指定管理者制度の運用面での課題、解決方法等の共有を図る。</p> <p>【類似事務事業との関係】</p> <p>④指定管理者制度、業務委託、PFIは、それぞれ公共部門の民間開放の一手法であることから、事務の連携を行うことにより成果の向上が見込まれる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>①課題が生じる都度、対応を迫られるが、全国を見ても豊富な事例があるわけではない。他の自治体を参考に、適切な対応を探りながら運用していく。</p> <p>②自己評価や第三者評価の結果等を管理運営業務の改善に活かしていく仕組みを検討する。</p> <p>③施設の種類が多様多様であることから、共通の課題の選定に困難さがあるが、指定管理者同士の連携のメリットも想定されることから、アンケート等によって共通課題の選定に工夫する。</p> <p>④それぞれの業務には事例に多少の違いがあり、市の関わり方に強弱があることから、事例が極めて少ないPFIなど研究を重ね、業務の連携を検討する。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>22年度は、指定管理者制度により、適切な管理運営と利用者サービスの向上に努めた。また、燃料費高騰に対する指定管理者とのリスク分担の見直しを実施するとともに、指定期間が複数年度にわたる案件について債務負担行為を設定した。自治体経営の指針において、指定管理者制度を協働のまちづくりとして位置づけていることから、民間ノウハウの活用や最適な手法の選択等を整理し、新たな仕組みづくりを検討する必要がある。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>協働のまちづくりに資する事業として、指定管理者制度を活用して多様な主体との協働を進める新たな仕組みづくりを検討する。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										